

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第62期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 福山通運株式会社

【英訳名】 FUKUYAMA TRANSPORTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小丸成洋

【本店の所在の場所】 広島県福山市東深津町四丁目20番1号

【電話番号】 (084)924 2000

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理・財務担当 桑本 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島三丁目6番15号

【電話番号】 (03)3643 0292

【事務連絡者氏名】 専務取締役営業・情報システム担当兼関東統括部長  
本瓦豊太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	252,488	255,874	253,875	243,022	237,715
経常利益 (百万円)	3,618	6,139	6,604	8,087	12,732
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	6,115	2,417	4,870	4,356	7,543
純資産額 (百万円)	180,286	174,371	168,765	165,173	174,140
総資産額 (百万円)	383,021	366,447	354,114	334,637	368,887
1株当たり純資産額 (円)	677.96	665.11	648.66	647.19	670.36
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 ( ) (円)	22.79	9.14	18.66	17.00	29.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.1	47.5	47.6	49.3	46.3
自己資本利益率 (%)			2.8	2.6	4.4
株価収益率 (倍)			19.6	21.3	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,231	13,719	9,239	15,260	18,764
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,886	3,039	3,452	10,553	6,382
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,413	15,848	3,384	11,510	4,173
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,738	18,649	27,957	21,151	29,360
従業員数 (名) (ほか、平均臨時従業員数)	19,226 (13,251)	19,129 (14,460)	19,334 (16,269)	19,357 (10,656)	20,749 (11,921)

(注) 1 第59期から「営業収益」を「売上高」に変更しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第60期、第61期及び第62期については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	240,135	243,277	241,508	231,686	214,010
経常利益 (百万円)	3,400	5,648	5,195	5,849	8,897
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	5,029	3,465	3,955	3,325	5,762
資本金 (百万円)	30,310	30,310	30,310	30,310	30,310
発行済株式総数 (株)	278,851,815	278,851,815	278,851,815	278,851,815	278,851,815
純資産額 (百万円)	171,879	164,740	158,207	153,556	157,666
総資産額 (百万円)	372,240	353,016	341,623	321,980	334,999
1株当たり純資産額 (円)	646.35	629.06	608.85	602.55	618.72
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 ( ) (円)	18.74	13.10	15.15	12.97	22.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.2	46.7	46.3	47.7	47.1
自己資本利益率 (%)			2.4	2.2	3.7
株価収益率 (倍)			24.2	27.9	20.7
配当性向 (%)			46.2	61.7	35.4
従業員数 (名) (ほか、平均臨時従業員数)	9,524 (8,972)	9,403 (10,208)	9,959 (8,521)	9,997 (4,347)	9,730 (8,313)

(注) 1 第59期から「営業収益」を「売上高」に変更しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第60期、第61期及び第62期については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和23年9月	福山貨物運送株式会社を設立、区域(貸切便)事業を開始
昭和25年4月	笠岡市～大阪市間の特別積合せ(定期便)事業を開始
昭和25年8月	福山通運株式会社に商号を改称
昭和35年3月	大阪市～東京都間の特別積合せ事業を開始
昭和35年8月	近畿日本鉄道株式会社と資本提携(現：その他の関係会社)
昭和45年4月	ポウリング事業を開始
昭和45年11月	株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部及び広島証券取引所へ上場
昭和47年3月	フレートライナーの利用による北海道向け輸送を開始
昭和47年8月	東京・大阪両証券取引所市場第一部へ指定
昭和48年10月	東北福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携(現：連結子会社)
昭和51年3月	山陰福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携(現：連結子会社)
昭和54年7月	信州福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携
昭和55年9月	北海道福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携(現：連結子会社)
昭和57年8月	関東福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携(現：連結子会社)
昭和59年7月	全店のオンラインシステムを完成
昭和60年2月	山梨福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携
昭和60年4月	四国福山通運株式会社を設立(現：連結子会社)
昭和60年9月	V A N(輸送管理相互オンラインシステム)事業を開始
昭和61年4月	国際航空貨物の取扱業務を開始
昭和61年6月	九州福山通運株式会社を設立(現：連結子会社)
昭和63年11月	新潟福山通運株式会社を設立
平成元年4月	国内航空貨物の代理店業を開始
平成3年10月	第二種利用運送事業(航空)を開始
平成6年11月	全国輸送網の確立
平成7年5月	福通エクスプレス株式会社を設立(現：連結子会社)
平成7年6月	通関業務を開始
平成8年11月	信州福山通運株式会社と山梨福山通運株式会社が合併し、商号を甲信福山通運株式会社と改称
平成9年8月	国際貨物の一貫輸送体制の確立
平成11年2月	ディー・エイチ・エル・ジャパン株式会社と国際小口貨物取扱い分野で業務提携
平成11年3月	本社統括四部門及び広島空港支店で国際航空貨物の取扱いに関する「国際品質保証システムISO9002」の認証を取得
平成11年4月	IATA(国際航空運送協会)代理店資格を取得
平成11年11月	南九州福山通運株式会社を設立(現：連結子会社)
平成11年11月	株式会社日立物流との包括的業務提携
平成12年9月	ジェイロジスティクス株式会社を設立(現：連結子会社)
平成12年10月	本社整備工場で環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得
平成12年12月	株式会社日立物流と共同出資により、エフアンドエイチエアエクスプレス株式会社を設立(現：連結子会社)
平成13年2月	本社及び全店で品質管理・保証の国際標準規格「ISO9001」の認証を取得
平成13年5月	ログウインエア・アンド・オーシャンと国際貨物分野で業務提携
平成14年1月	九州南部地区の事業場を南九州福山通運株式会社に営業移管
平成14年1月	甲信福山通運株式会社と新潟福山通運株式会社が合併し、商号を甲信越福山通運株式会社と改称(現：連結子会社)

平成14年4月	四国地区、山陰地区の事業場を四国福山通運株式会社及び山陰福山通運株式会社へそれぞれ営業移管
平成14年7月	コンビニエンスストア事業を開始
平成14年10月	九州北部地区の事業場を九州福山通運株式会社に営業移管
平成14年10月	株式会社韓進と国際貨物分野で業務提携
平成15年11月	中連汽車貨運股? 有限公司と輸入貨物分野で業務提携
平成16年1月	株式交換により、北海道福山通運株式会社、関東福山通運株式会社及び近畿福山通運株式会社を完全子会社化
平成16年2月	グリーンスタッフサービス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成16年9月	北関東福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
平成16年9月	グリーンオートサービス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成17年1月	北東北福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
平成17年1月	南東北福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
平成17年7月	グリーンスタッフサービスウエスト株式会社を設立（現：連結子会社）
平成17年10月	福山通運包装整理（上海）有限公司を設立（現：連結子会社）
平成18年10月	大連京大国際貨運代理有限公司と輸出入貨物分野で業務提携
平成20年2月	中国誠通控股集团有限公司と包括的業務提携
平成20年3月	株式会社スターフライヤーと航空貨物分野での包括的業務提携
平成20年8月	東京～北九州間で航空貨物輸送の取扱いを開始
平成21年3月	王子運送株式会社と包括的業務提携
平成21年10月	王子運送株式会社及びその子会社6社を子会社化（現：連結子会社）

提携又は設立した後に社名を改称しており、改称後の名称であります。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、子会社37社及び関連会社3社で構成され、運送事業及びこれらに付帯する事業を主体とし、流通加工事業並びに不動産の賃貸業等その他事業を営んでおります。

当社グループの主な事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 運送事業

貨物運送事業..... 貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を営んでおります。当社と北海道福山通運(株)、東北福山通運(株)、関東福山通運(株)、九州福山通運(株)等子会社31社及び埼玉福山通運(株)等関連会社3社が連携して全国に輸送ネットワークを形成し、営業基盤を強固なものとしております。

港湾運送事業..... 一般港湾運送事業及び港湾荷役事業を子会社高知福山通運(株)が営んでおります。

その他付帯事業..... 損害保険代理業を当社と関東福山通運(株)等子会社19社及び埼玉福山通運(株)等関連会社3社が営んでおります。

#### (2) 流通加工事業(ロジスティクス事業)

倉庫業..... 当社と子会社王子運送(株)及び関連会社高崎貨物自動車(株)が営んでおります。

通関業..... 当社と子会社高知福山通運(株)が営んでおります。

流通加工業..... 当社とジェイロジスティクス(株)等子会社18社が営んでおります。

#### (3) その他事業

不動産の賃貸業..... 当社と関東福山通運(株)及び王子運送(株)の子会社2社が営んでおります。

ボウリング事業..... 当社が営んでおります。

物品販売事業..... 当社とグリーンオートサービス(株)等子会社20社が営んでおります。

コンビニエンスストア事業..... 当社と福通エクスプレス(株)及びフクツー物流東京(株)の子会社2社が営んでおります。

旅行業..... 子会社福通トラベル(株)が営んでおります。

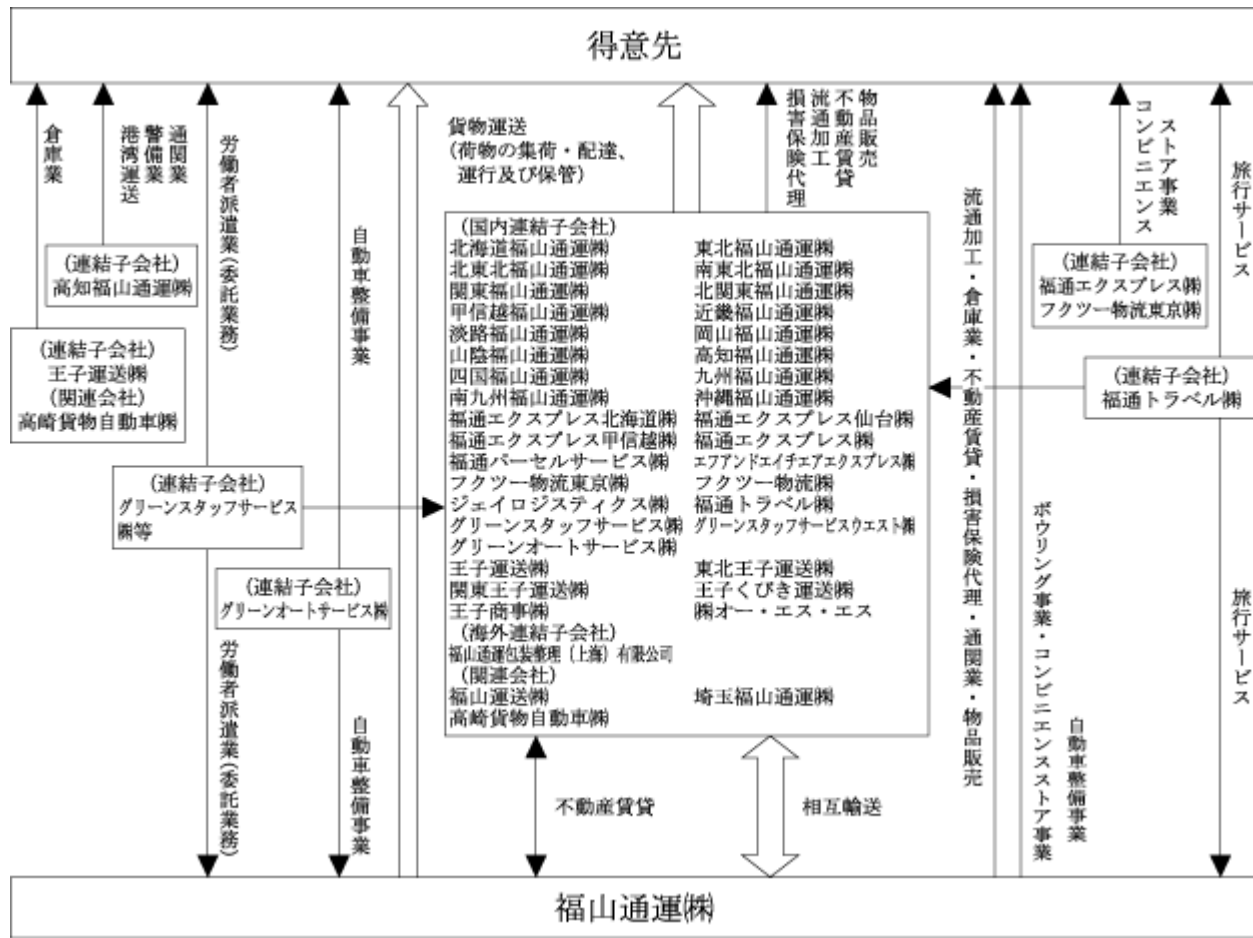
労働者派遣業..... グリーンスタッフサービス(株)等子会社10社が営んでおります。

#### (委託業務)

自動車整備事業..... 子会社グリーンオートサービス(株)が営んでおります。

警備業..... 高知福山通運(株)及びグリーンスタッフサービス(株)の子会社2社が営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借等	
						当社 役員 (名)	当社 職員 (名)				
(連結子会社)											
北海道福山通運(株)	札幌市東区	20	運送事業	100.0		5	3	有	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
福通エクスプレス北海道(株)	札幌市東区	20	運送事業	100.0		3	2	無	輸送委託	事業場施設の賃貸	
東北福山通運(株)	仙台市若林区	20	運送事業	100.0		6	2	有	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
福通エクスプレス仙台(株)	仙台市若林区	40	運送事業	100.0		3	1	無	輸送委託	事業場施設の賃貸	
北東北福山通運(株)	岩手県盛岡市	20	運送事業	100.0		5	2	有	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
南東北福山通運(株)	仙台市若林区	20	運送事業	100.0		5	1	有	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
北関東福山通運(株)	茨城県坂東市	20	運送事業 流通加工事業	100.0		4	2	有	業務委託	事業場施設の賃貸	
関東福山通運(株)	東京都江東区	30	運送事業 不動産賃貸業	100.0		6	1	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
エフアンドエイチエア エクスプレス(株)	東京都江東区	50	運送事業	90.0		3		無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
ジェイロジスティクス(株)	千葉県市川市	20	運送事業 流通加工事業	100.0		4	4	有	業務委託	事業場施設の賃貸	
フクツー物流東京(株)	東京都江東区	20	運送事業 コンビニエンス ストア事業	100.0		4	4	無	業務委託	事業場施設の賃貸	
グリーンスタッフサー ビス(株)	東京都江東区	30	労働者派遣業	75.0		4		無	労働者派遣	事業場施設の賃貸	
福通パーセルサービス(株)	東京都江東区	20	運送事業	100.0		4	3	無	輸送委託	事業場施設の賃貸	
甲信越福山通運(株)	長野県長野市	65	運送事業	100.0		7	2	有	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
福通エクスプレス甲信 越(株)	長野県長野市	20	運送事業	100.0		4	1	無	輸送委託	事業場施設の賃貸	
近畿福山通運(株)	奈良県葛城市	31	運送事業	100.0		6		無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
淡路福山通運(株)	兵庫県洲本市	20	運送事業	100.0		6	2	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
岡山福山通運(株)	岡山県高梁市	10	運送事業	100.0		6	1	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
フクツー物流(株)	広島県福山市	10	運送事業 労働者派遣業	100.0		5		無	輸送委託 労働者派遣	事業場施設の賃貸	
福通エクスプレス(株)	広島県福山市	10	運送事業 コンビニエンス ストア事業	100.0		4	1	無	輸送委託	事業場施設の賃貸	
グリーンオートサービ ス(株)	広島県福山市	20	自動車整備 事業 物品販売事業	100.0		3	3	無	業務委託	事業場施設の賃貸	
福通トラベル(株)	広島県福山市	50	旅行業	100.0		4	1	無	業務委託	事業場施設の賃貸	
山陰福山通運(株)	島根県松江市	50	運送事業	100.0		6		無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
高知福山通運(株)	高知県高知市	50	運送事業 流通加工事業	100.0		6		無	連絡運輸	無	
四国福山通運(株)	愛媛県松山市	10	運送事業	100.0		6		無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
グリーンスタッフサー ビスウエスト(株)	広島市西区	10	労働者派遣業	100.0		3		無	労働者派遣	事業場施設の賃貸	
九州福山通運(株)	長崎県諫早市	10	運送事業 流通加工事業	100.0		6	3	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	



名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
						当社 役員 (名)	当社 職員 (名)			
南九州福山通運(株)	鹿児島県 鹿児島市	100	運送事業	100.0		6	2	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸
沖縄福山通運(株)	沖縄県糸満市	20	運送事業	100.0		6	2	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸
福山通運包装整理(上海)有限公司	中国・上海市	17	流通加工事業	51.0		2	1	無	業務委託	無
王子運送(株)	東京都北区	100	運送事業 流通加工事業	54.3		2		有	連絡運輸	無
東北王子運送(株)	福島県 須賀川市	10	運送事業 流通加工事業	100.0 (100.0)				無	連絡運輸	無
関東王子運送(株)	東京都北区	22	運送事業	100.0 (100.0)				無	連絡運輸	無
王子くびき運送(株)	新潟県上越市	50	運送事業	100.0 (100.0)				無	連絡運輸	無
王子商事(株)	東京都北区	10	運送事業 物品販売事業	100.0 (100.0)				無	連絡運輸	無
(株)オー・エス・エス	大阪府摂津市	10	運送事業	100.0 (100.0)				無	輸送委託	事業場施設 の賃貸
匿名組合岩槻	東京都港区	800	不動産賃貸業	57.5 (57.5)				無	無	無
(その他の関係会社) 近畿日本鉄道(株)(注2)	大阪市 天王寺区	92,741	鉄道事業	0.6	16.4 (0.6)			無	無	無

- (注) 1 連結子会社は、すべて特定子会社に該当していません。  
2 有価証券報告書又は有価証券届出書の提出会社であります。  
3 議決権の所有・被所有割合の( )内は、間接所有・被所有割合で内数であります。  
4 東北王子運送(株)、関東王子運送(株)、王子くびき運送(株)、王子商事(株)、(株)オー・エス・エス及び匿名組合岩槻に対する間接所有は王子運送(株)であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	18,439 (10,759)
流通加工事業	1,083 (654)
その他事業	920 (475)
全社(共通)	307 (33)
合計	20,749 (11,921)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びパートタイマーは含まれていない。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は( )内に年間平均人数を外書で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9,730 (8,313)	40.5	12.1	4,472

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者及びパートタイマーは含まれていない。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は( )内に年間平均人数を外書で記載しております。
- 2 平均年間給与は、正社員にて算出しております。
- 3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和34年9月に結成され平成22年3月31日現在の組合員数は7,804人であり、上部団体には加盟せず、労使関係は円満に推移しております。連結子会社における労働組合は19社が結成し18社が結成していませんが、労使関係は総じて円滑に推移しております。

なお、当連結会計年度末における総組合員数は17,266人です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、低迷を続けてきた景気も、内外の在庫調整の進展等を背景に緩やかな回復基調を辿ってまいりましたが、民間設備投資や雇用情勢は依然として厳しく、円高、デフレ懸念などの不安材料も漂い、本格的な回復には至らないまま推移してまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、国内貨物輸送量が年々減少するなかで、企業の物流合理化への取り組みや情報システムを駆使したロジスティクスの進展は、輸送形態の変化や貨物量自体の減少をもたらす要因となってまいりました。そうしたなか、運送事業者の増加基調に頭打ちの傾向がみられずものの、貨物取扱量の減少を受け、同業者間競争は一段と熾烈さを増してまいりました。さらに、安全や環境など事業者に求められる社会的責任はますます厳しさを増し、運輸安全マネジメントへの対応や環境対策などコスト負担要因は増大の一途を辿り、厳しい経営環境を強いられてまいりました。

このような状況のもと当社グループは、昨年2月に当連結会計年度から3か年にわたる中期経営計画「Challenge, Change 2011」を策定いたしました。初年度に当たり、そのコンセプトの実現に向けた事業展開に努めてまいりました。なかでも企業間物流におきましては、国内輸送ネットワークの効果を最大限に生かすため、引き続き運行幹線部門の整備に努め、国内航空貨物事業の見直しを絡めて、拠点間輸送の効率化を図るとともに、適正運賃の収受にも取り組み、不採算荷物の峻別を行ってまいりました。

なお、昨年10月から新たに王子運送グループを子会社に加え、北関東地区を中心とした営業基盤の強化を図り、事業全般にわたり幅広い連携効果を模索してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,377億15百万円（前期比2.2%減）となりましたが外注費の大幅な削減もあり営業利益は125億24百万円（前期比52.4%増）、経常利益は127億32百万円（前期比57.4%増）となり、当期純利益は75億43百万円（前期比73.1%増）となりました。

これらを事業別に見た事業の概要は次のとおりであります。

#### 〔運送事業〕

運送事業におきましては、同業者間競争が激しさを増すなかで、運賃収受率の向上を図るため、適正な重量・容積の収受の基本方針を堅持し、あわせて、長距離輸送、重厚長大荷物を中心に不採算荷物の見直しに取り組んでまいりました。また、王子運送グループにつきましては、北関東から南東北地域にかけての主要拠点を有効活用することにより、営業基盤の強化を図ってまいりました。さらに、本年1月、いばらき筑西支店（茨城県）を開設し、北関東地域におけるネットワークの整備に努めてまいりました。一方、輸送サービスの向上につきましては、重点項目の一つとして経営計画にも掲げており、特に600km圏内翌日午前中、900km圏内翌日中の配達率を重要な品質指標と捉え、幹線輸送における車両の効率的な運行や積載効率の改善を目処に業務の見直しを図り、あわせて大幅なコスト削減を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は2,143億75百万円（前期比3.0%減）、営業利益は123億24百万円（前期比72.0%増）となりました。

〔流通加工事業〕

流通加工事業におきましては、昨年4月、東京浦安流通センター（千葉県）を開設し、3PL（サードパーティーロジスティクス）事業を主体とする営業展開を強化するとともに、9月にはイオン川崎RDC（神奈川県）を開設し、関東、沖縄、広島に続く専用施設としてロジスティクス事業の拡充に努めてまいりました。あわせて、各流通センターの稼働率や庫内作業の見直しを行うなどコストの抑制を行い、収支構造の改善を図ってまいりました。国際物流につきましては、全国に有する通関拠点を国内輸送ネットワーク網を組み合わせた国際複合一貫輸送体制の活用を通して、減少する国内貨物輸送量を保管する事業分野として強化してまいりました。なかでも中国からの輸入業務の拡大に努め、通関後のリードタイムの短縮を図るなど国際物流とロジスティクスの融合、あわせて迅速な国内輸送体制の構築に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は126億69百万円（前期比6.9%増）、営業利益は12億56百万円（前期比7.2%増）となりました。

〔その他事業〕

施設賃貸事業におきましては、王子運送グループとの統合による施設の大幅な増床効果が寄与いたしました。消費の低迷から物品販売事業等は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は106億70百万円（前期比5.0%増）、営業利益は20億2百万円（前期比0.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より82億9百万円増加し293億60百万円（前期比38.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に売上債権が増加した反面、税金等調整前当期純利益及び仕入債務が増加したことにより187億64百万円の資金収入となり、前期比35億4百万円（前期比23.0%増）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出が減少したことにより63億82百万円の資金支出となり、前期比41億70百万円（前期比39.5%増）の資金の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に社債の償還による支出は増加したものの、セール・アンド・リースバックによる収入の発生により41億73百万円の資金支出となり、前期比73億36百万円（前期比63.7%増）の資金の増加となりました。

## 2 【輸送及び収入の状況】

当連結会計年度における収入実績等を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

### (1) 運送事業

貨物運送事業、港湾運送事業及びその他付帯事業に関する実績

#### 輸送実績

車両所有状況	最大積載屯数(屯)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		台数(台)	延最大積載 屯数(屯)	台数(台)	延最大積載 屯数(屯)
大型車	6 ~ 12.5	3,266	32,720	3,828	38,856
	(トラクター)	188		215	
	(トレーラー) 12.3 ~ 24	354	5,347	381	5,982
中型車	3 ~ 4.25	4,028	13,151	4,604	15,010
小型車	0.35 ~ 2	8,324	15,781	8,153	15,443
合計		16,160	66,999	17,181	75,293
車両稼働状況	稼働日数	259日		256日	
	延実在車両数	5,898千台		6,271千台	
	延実働車両数	4,185千台		4,398千台	
	車両稼働率	71.0%		70.1%	
	輸送屯数	10,054千屯		10,030千屯	
	総走行距離	478,206千キロ		482,457千キロ	

営業収入の地域別状況

区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前期比(%)
北海道地区	4,294百万円	4,130百万円	96.2
東北地区	13,868百万円	14,337百万円	103.4
関東地区	82,857百万円	89,191百万円	107.6
中部地区	42,299百万円	37,903百万円	89.6
近畿地区	67,275百万円	65,826百万円	97.8
中国・四国地区	61,291百万円	56,284百万円	91.8
九州地区	26,481百万円	25,305百万円	95.6
合計	298,368百万円	292,979百万円	98.2

(注) 1 金額は、発送運賃収入及びその他の付帯収入であり、状況を正確に表すため、地域間の内部売上高を含めて記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

従業員 1 人当たりの月額営業収入

区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前期比(%)
1 か月平均営業収入	24,864百万円	24,414百万円	98.2
平均在籍従業員数	17,534人	17,803人	101.5
1 人当たりの月額営業収入	1,418千円	1,371千円	96.7

燃料の購入量及び使用量

区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
	期首在庫量 (k )	購入量 (k )	使用量 (k )	期末在庫量 (k )	期首在庫量 (k )	購入量 (k )	使用量 (k )	期末在庫量 (k )
ガソリン	386	6,943	6,855	474	474	6,895	6,878	491
軽油	1,064	102,061	100,847	2,279	2,279	107,514	106,986	2,806

燃料価格の推移

区分	平成20年 9月	平成21年 3月	平成21年 9月	平成22年 3月
ガソリン	157円	116円	111円	117円
軽油	128円	97円	78円	86円

(注) 市場価格は、財団法人経済調査会発行の経済調査報告書・物価版に基づく 1k 当たりのローリー渡し価格(東京都)に基づき、1 当たりの半期ごとの平均値であります。

一般貨物自動車運送事業運賃

a 特別積合せ貨物運送

現行の運賃は、平成19年4月2日付国土交通大臣に届出した運賃に基づき収受しております。  
 この基準運賃表の一部を示せば次のとおりであります。

区分	10Kgまで	20Kgまで	30Kgまで	100Kgまで	200Kgまで	500Kgまで	1,000Kgまで
50Kmまで	1,200円	1,400円	1,500円	2,200円	3,300円	7,000円	13,300円
100Kmまで	1,300円	1,400円	1,500円	2,300円	3,600円	7,600円	14,700円
200Kmまで	1,300円	1,500円	1,600円	2,700円	4,200円	9,400円	18,400円
500Kmまで	1,300円	1,600円	1,700円	3,600円	5,900円	14,100円	28,300円

b 特別積合せ貨物運送以外

現行の運賃は、平成6年2月15日付自貨第11号通達による車扱距離制運賃に基づき収受しております。

この基準運賃表の一部を示せば次のとおりであります。

区分	1トン車まで	2トン車まで	4トン車まで	8トン車まで	12トン車まで
10Kmまで	5,290円	7,460円	10,280円	17,050円	20,260円
20Kmまで	8,740円	11,100円	12,820円		
100Kmまで	23,670円	25,950円	30,260円	38,780円	46,300円
200Kmまで	34,280円	37,500円	43,870円	59,040円	67,270円
500Kmまで	61,730円	67,950円	79,120円	107,190円	122,470円

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
貨物運送事業	219,808百万円	213,259百万円	97.0
港湾運送事業	203百万円	115百万円	56.5
その他付帯事業	992百万円	1,000百万円	100.8
合計	221,004百万円	214,375百万円	97.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 流通加工事業

倉庫業、通関業及び流通加工業に関する実績

施設の状況

区分		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
流通加工事業場	面積 設置数	552,411m <sup>2</sup> 89か所	605,953m <sup>2</sup> 97か所
保税蔵置場	面積 設置数	13,790m <sup>2</sup> 9か所	13,581m <sup>2</sup> 9か所
通関業	許可取得状況	19か所	19か所

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
倉庫業	238百万円	162百万円	68.0
通関業	2,381百万円	2,258百万円	94.8
流通加工業	9,233百万円	10,248百万円	111.0
合計	11,853百万円	12,669百万円	106.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



(3) その他事業

不動産等の賃貸業、ボウリング事業及びその他の事業に関する実績  
 施設の貸付及びボウリングの状況

区分		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
不動産等賃貸業			
建物	面積	1,363,211㎡	1,439,321㎡
土地	面積	1,709,171㎡	1,713,415㎡
機器	台数	4,800台	4,200台
ボウリング事業			
ゲーム	回数	354千回	288千回
入場者	人数	107千人	83千人

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期比(%)
不動産等賃貸業	10,377百万円	11,378百万円	109.6
ボウリング事業	180百万円	145百万円	80.5
物品販売事業	4,136百万円	4,158百万円	100.5
コンビニエンスストア事業	737百万円	667百万円	90.5
労働者派遣業(委託業務)	2,420百万円	2,015百万円	83.3
その他事業	264百万円	526百万円	198.8
合計	18,117百万円	18,892百万円	104.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、状況を正確に表わすため、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題の内容

今後の景気の見通しにつきましては、厳しい雇用情勢などの不安要素から個人消費の本格的な回復は見込めず、先行き不透明感を払拭できないまま推移することが予想されます。

貨物自動車運送業界におきましては、景気の影響から国内貨物輸送量の回復は見込めず、引き続き荷物獲得を巡る同業者間競争の激化が想定され、不安定な燃料価格の動向や安全対策、環境問題への取り組みに加えて、労働基準法の一部改正法が施行され、時間外労働の割増賃金率が引き上げられるなどのコスト高要因により厳しい経営環境が予想されます。

こうしたなか当社グループは、中期経営計画の2年目を迎えることとなり、経営計画のコンセプト「すべてのお客様のご期待にお応えします。」の実現を目指した事業展開に努めてまいります。

取り分け、無秩序な同業者間競争とは明確に一線を画し、営業の基本方針である高度な輸送サービスの提供を通してお客様の信頼にお応えすることに重点を置き、営業活動を展開してまいります。

また、「安全・安心」をお客様にお届けするため、物流事業者として交通安全、環境問題などの社会的責任の遂行に積極的に取り組み、経営計画にも掲げております「持続可能な成長」の実現に向けて努力してまいります。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

##### 基本方針の実現に資する具体的内容

当社は、企業価値ひいては株主共同利益の確保・向上させるための取組みとして、中期経営計画による企業価値向上への取組み、また、効率的で透明性の高い経営体制の確立のためにコーポレート・ガバナンスの強化への取組みをそれぞれ下記のように実施しております。

当社は、昭和23年9月の創業以来、総合物流企業として文化の向上と豊かな生活の創造及び地域経済の発展に貢献すべく、たゆまぬ創意と工夫で物流フロンティアを先駆し続けることを経営理念に掲げ企業価値の向上に努めてまいりました。また、当社の企業価値の源泉は、( )国内輸送ネットワークと物流施設の効果的活用( )企業間物流における輸送サービスの向上( )環境問題及び安全対策への積極的な取り組み( )お客様、取引先との長期にわたる信頼関係の構築( )ドライバーの育成・確保( )労使協調など創業以来の企業文化にあると考えております。

以上の経営理念のもと、当社は、平成21年度から3年間にわたる経営計画を策定しております。本計画では、「地域社会への貢献」、「安全・安心なサービスの提供」、「企業価値の向上」、「活力ある人材の育成」及び「環境経営」を5つの方針とし、本計画のコンセプト「福山通運は、すべての皆様のご期待にお応えします。」の実現を目指しております。

また、コーポレート・ガバナンスの強化については、株主の皆様を始めとするステークホルダーに対する取締役の経営責任をより明確にするため、当社取締役の任期を1年としております。また、取締役14名のうち2名を社外取締役で構成することで、社外取締役はそれぞれの経験、専門性等を活かし、多様な視点から取締役会の監督強化に寄与しております。これに加えて、当社の監査役会は、独立性の高い社外監査役3名を含む5名で構成され、監査役が取締役会に出席することにより取締役の業務執行状況を常に監視する体制を整えております。

なお、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」という。）の発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置しております。独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されることとしております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、本プランの導入を決議いたしました。

本プランは、当社が発行者である株券等（注1）について、保有者（注2）の株券等保有割合（注3）が20%以上となる買付又は当社が発行者である株券等（注4）について、公開買付（注5）に係る株券等の株券等所有割合（注6）及びその特別関係者（注7）の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付に該当する当社株券等の買付又はこれに類似する行為（以下「買付等」という。）がなされる場合を適用対象としております。買付等を行う者又は提案する者（以下「買付者等」という。）は、従うべき手続きとして、当社取締役会及び独立委員会に必要情報等の提出をしていただきます。

独立委員会は、独立委員会検討期間内において買付者等及び当社取締役会から提供された情報・資料等に基づき、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等の買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討及び買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を行います。

なお、買付等に対して独立委員会は、買付者等が規定する手続きを順守しなかった場合、又は買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、買付者等による買付等が「本新株予約権の無償割当の要件」に定める要件のいずれかに該当し、本新株予約権の無償割当を実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会検討期間の開始又は終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当を実施することを勧告いたします。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を受けて、これを最大限尊重して最終的に速やかに本新株予約権の無償割当の実施又は不実施に関する会社法上の機関としての決議を行うものとし、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、当該有効期間を平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとしております。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものいたします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものいたします。

#### 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるため、基本方針に沿うものであります。

当社は、本プランの有効期間であっても、その後の当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。従って、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

また、独立委員会の判断概要については、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を得ることができることにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保された仕組みとなっておりますとともに、必要に応じ株主の皆様へ情報開示をすることとし、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

(注1) 金融商品取引法第27条の23第1項に定義されます。以下別段の定めがない限り同じ。

(注2) 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。

(注3) 金融商品取引法第27条の23第4項に定義されます。以下同じ。

(注4) 金融商品取引法第27条の2第1項に定義されます。以下同じ。

(注5) 金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じ。

(注6) 金融商品取引法第27条の2第8項に定義されます。以下同じ。

(注7) 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者（当社取締役会がこれに該当すると認めたとを含む。）をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除いております。以下同じ。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### 1 営業上競合し収益に影響を及ぼす可能性の高いもの

当社グループの主として営む貨物自動車運送業界は、規制緩和により事業者数は増加し、激しい過当競争に晒されております。特に当社グループが主力とする商業荷物の輸送につきましては、同業者も多く、景気動向にも左右され最も厳しい市場であります。それゆえに、ネットワークの拡充・整備は輸送サービスの向上の面から極めて重要であり、ドライバー等スタッフの増強とともに不可欠であるといえます。しかしながら、これらはコストの増加要因でもあり業績に影響を及ぼすこととなります。

##### 2 法的規制等

当社グループは、主として貨物自動車運送事業法及び貨物利用運送事業法に基づき事業を営んでおり、法令遵守につきましては、最優先課題として全力で取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故等により一部業務に法的規制等が課される可能性があります。また、道路交通法等が改正され、輸送コスト高要因となることも予想されます。さらに、排気ガス規制等環境条例の強化による車両等の設備投資によりコスト高となり、業績に影響を及ぼすこととなります。

##### 3 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループの営む貨物自動車運送事業におきましては、重大な車両・荷物に係る事故が発生し訴訟事件となる可能性があります。その場合、損害賠償額によっては業績に影響を及ぼすこととなります。なお、平成22年3月31日現在業績に重大な影響を及ぼす訴訟はありません。

##### 4 金利の変動及び資金調達について

当社グループの有利子負債残高は966億27百万円ですが、一部につきましては、ヘッジ会計の導入により金利負担の増加に対処しておりますが、今後、金利の情勢により業績に影響を及ぼすこととなります。

##### 5 情報及びデータの管理について

当社グループは、貨物自動車運送事業等の事業を営むことにより、お客様の荷物等に係る多種多様な情報を扱っております。万一、情報機器の故障、情報の漏洩等が発生した場合、会社の信用問題となり、損害賠償等により業績に影響を及ぼすこととなります。

##### 6 燃料費の上昇について

当社グループは貨物自動車運送事業を営んでおります。現在、燃料価格は比較的安定しているとはいえ、今後の価格動向によって、業績に影響を及ぼすこととなります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、会計方針の継続適用と財務内容の健全化のため保守的に行うよう考慮しております。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は3,688億87百万円と前連結会計年度末と比べ342億50百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金が増加したことにより前連結会計年度末に比べて28.1%増加し733億20百万円となりました。固定資産につきましては、土地及び投資有価証券の増加により前連結会計年度末に比べて6.6%増加し2,955億67百万円となりました。

流動負債につきましては、主に1年以内返済予定の長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて24.9%増加し663億92百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金の増加及び長期リース債務の発生により、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し1,283億54百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したことにより株主資本が53億70百万円増加したことや、少数株主持分が30億73百万円増加したことにより、純資産は前連結会計年度末に比べて5.4%増加し1,741億40百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、企業の物流合理化による輸送形態の変化や国内貨物輸送量の減少などにより、前連結会計年度より53億6百万円減少し2,377億15百万円となりました。

営業利益は、輸送量の減少するなか引き続き運行幹線部門の整備に努め、拠点間輸送の効率化を進めたことにより、前連結会計年度に比べて43億7百万円増加し125億24百万円となりました。

経常利益は、受取利息及び配当金は減少したものの金利スワップ評価益の発生により、前連結会計年度より46億44百万円増加し127億32百万円となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損の減少もあり前連結会計年度より31億86百万円増加し75億43百万円となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資金状況につきましては、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて82億9百万円の増加となりました。純資産は、当期純利益や少数株主持分の増加などにより、前連結会計年度に比べて89億66百万円増加し1,741億40百万円となりました。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針

貨物自動車運送業界は、従来からの環境対策、安全対策などに加え、新たに労働基準法の一部改正法に見られる時間外労働への対応など事業者に課せられた責任は多岐に渡り、継続して取り組まなければならない課題であると認識しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業基盤であるネットワーク事業の維持、拡充及び庫内作業の効率化のため自動仕分装置の設置など、輸送力の強化及び荷役の合理化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の有形固定資産等の設備投資総額は69億88百万円であります。これを事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### 〔運送事業〕

お客様サービスに対応したきめ細かい配送を行うため、輸送拠点網の整備・拡充に努め、当連結会計年度に完成した主なものは、いばらき筑西支店（茨城県）の新設であります。また、環境対応車両への代替も加えた設備投資金額は64億36百万円であります。

#### 〔流通加工事業〕

流通加工の取扱いの強化を目的にイオンさいたまXD（埼玉県）の冷凍冷蔵設備の設置に係る費用などであり、設備投資金額は3億62百万円であります。

#### 〔その他事業〕

賃貸施設の改造費などであり、設備投資金額は1億8百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
本社 (広島県福山市)	本社ビル・整備工場・住宅 (全社共通)	659	79	1,995 (26,387)	560	3,295	157
関東地区 東京支店 (東京都江東区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他)	555	283	9,219 (45,998)	27	10,085	306
イオン関東RDC (千葉県市川市) その他17店	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他)	13,793	755	13,252 (309,133) [59,922]	239	28,040	1,079
市川支店 (千葉県市川市) その他13店	トラックターミナル・住宅 (運送・その他)	3,562	265	9,460 (155,533) [34,822]	90	13,379	925
埼玉支店 (埼玉県八潮市)	トラックターミナル・住宅 (運送・その他)	694	59	4,162 (37,463)	7	4,922	173
中部地区 静岡支店 (静岡県駿河区) その他6店	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他)	699	189	3,266 (63,301) [85,426]	18	4,172	449
名古屋支店 (愛知県北名古屋市)	トラックターミナル・住宅 (運送・その他)	118	160	3,644 (46,286)	41	3,965	183
豊橋支店 (愛知県豊川市) その他12店	トラックターミナル・住宅 (運送・その他)	2,399	284	4,821 (94,826) [36,094]	49	7,555	687
近畿地区 京都支店 (京都市南区) その他19店	トラックターミナル・住宅 (運送・その他)	3,503	647	23,745 (225,480) [34,078]	66	27,962	1,563
大阪支店 (大阪府福島区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他)	2,466	340	8,632 (43,269)	47	11,487	275
堺支店 (堺市西区)	トラックターミナル・倉庫 (運送・流通加工)	3,090	89	1,177 (32,000)	40	4,398	142
神戸流通センター (神戸市須磨区) その他7店	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他)	6,239	534	9,865 (138,161) [3,069]	48	16,687	634
中四国地区 福山支店 (広島県福山市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	1,060	39	2,336 (29,464)	35	3,470	186
広島支店 (広島市西区) その他15店	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他)	6,606	224	18,577 (393,469) [127]	122	25,529	1,386
四国福山通運(株) 高松支店 (香川県高松市) その他12店	トラックターミナル・住宅 (運送・その他)	1,096	14	7,081 (165,960)	2	8,194	904
九州地区 九州福山通運(株) 福岡支店 (福岡市博多区) その他35店	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他)	3,755	114	14,342 (384,436)	22	18,234	2,675



- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。  
 2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
 3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

区分	事業の種類別 セグメントの名称	数量 (台)	主な 契約期間 (年)	年間 賃借料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
事務用機器	運送・流通加工・ その他	37	3	22	45
車輛	運送	130	4	146	55
機械装置	運送・流通加工・ その他	10	12	555	3,463
合計		177		725	3,564

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
北海道福山通運(株)	北海道地区 本社・札幌支店外 (札幌市東区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他)	233	25	199 (40,773)	11	468	345
福通エクスプレス北海道(株)	北海道地区 本社・札幌営業所 (札幌市東区)	トラックターミナル (運送)		0			0	17
東北福山通運(株)	東北地区 本社・仙台支店外 (仙台市若林区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他)	477	157	310 (29,064) [4,937]	43	990	856
福通エクスプレス仙台(株)	東北地区 本社・仙台営業所外 (仙台市若林区)	トラックターミナル (運送)		22		0	22	65
北東北福山通運(株)	東北地区 本社・北上営業所外 (岩手県盛岡市)	トラックターミナル (運送)		7		1	9	49
南東北福山通運(株)	東北地区 本社・仙台泉営業所外 (仙台市若林区)	トラックターミナル (運送)	146	8	[1,890]	6	160	108
北関東福山通運(株)	関東地区 本社・いばらき坂東支店外 (茨城県坂東市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)		12		4	16	112
関東福山通運(株)	関東地区 本社・市川支店外 (東京都江東区)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	914	92	382 25 (31,282) [5,101] 224	61	1,450	655
ジェイロジスティクス(株)	北海道・東北・関東・近畿・中四国・九州地区 本社・東京営業所外 (千葉県市川市)	トラックターミナル (運送・流通加工)	4	145	[2,773]	2	152	455
フクツー物流東京(株)	関東地区 本社・東京営業所外 (東京都江東区)	トラックターミナル (運送・その他)		0		0	0	41
福通パーセルサービス(株)	関東地区 本社・東京営業所 (東京都江東区)	トラックターミナル (運送)		2			2	13
グリーンスタッフサービス(株)	関東地区 本社・東京営業所 (東京都江東区)	事務所 (その他)			[70]	0	0	3
甲信越福山通運(株)	中部地区 本社・長野支店外 (長野県長野市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他)	727	154	745 (28,649) [22,771]	52	1,680	828
福通エクスプレス甲信越(株)	中部地区 本社・長野営業所 (長野県長野市)	トラックターミナル (運送)		7			7	15
近畿福山通運(株)	近畿地区 本社・新庄営業所外 (奈良県葛城市)	トラックターミナル (運送・その他)	103	10	71 (2,086) [8,013]	5	191	203
淡路福山通運(株)	近畿地区 本社・洲本営業所 (兵庫県洲本市)	トラックターミナル (運送・その他)	0	1		1	3	41
岡山福山通運(株)	中四国地区 本社・高梁営業所外 (岡山県高梁市)	トラックターミナル (運送・その他)		2		2	4	140
福通エクスプレス(株)	関東・東海・近畿・中四国・九州地区 本社・福山営業所外 (広島県福山市)	トラックターミナル (運送・その他)		292		0	293	591

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
フクツウ物流(株)	東海・近畿・中 四国地区 本社・福山営業 所外 (広島県福山市)	トラックターミナル (運送)		3		0	4	145
グリーンオート サービス(株)	中四国地区 本社・福山営業 所 (広島県福山市)	事務所 (自動車整備業)		0		0	0	2
福通トラベル(株)	中四国地区 本社・福山営業 所 (広島県福山市)	事務所 (旅行業)		0		1	1	3
山陰福山通運(株)	近畿・中四国地 区 本社・松江支店 外 (島根県松江市)	トラックターミナル・ 住宅 (運送・その他)	193	37	429 (30,122) [4,742]	13	673	699
四国福山通運(株)	中四国地区 本社・高松支店 外 (愛媛県松山市)	トラックターミナル・ 住宅 (運送・流通加工・そ の他)	173	105	107 (8,590) [10,048]	53	439	925
高知福山通運(株)	中四国地区 本社・高知支店 外 (高知県高知市)	トラックターミナル (運送・流通加工・そ の他)	6	18	137 (4,017) [3,191]	1	164	70
九州福山通運(株)	九州地区 本社・福岡支店 外 (長崎県諫早市)	トラックターミナル・ 住宅 (運送・流通加工・そ の他)	224	229	301 (16,794) [7,162]	113	868	1,847
南九州福山通運 (株)	九州地区 本社・鹿児島支 店外 (鹿児島県鹿児島 市)	トラックターミナル・ 住宅 (運送・流通加工・そ の他)	1	126	[2,205]	51	180	945
沖縄福山通運(株)	九州地区 本社・沖縄営業 所 (沖縄県糸満市)	トラックターミナル (運送・流通加工・そ の他)		2		0	3	60
王子運送(株)	東北・関東地区 本社・足立支店 外 (東京都北区)	トラックターミナル (運送・流通加工・そ の他)	2,914	79	4,796 (183,973) [38,827] <5,218>	88	7,879	726
東北王子運送(株)	東北地区 本社・郡山営業 所外 (福島県須賀川 市)	トラックターミナル (運送・流通加工・そ の他)	6	20	227 (24,745)	4	258	281
関東王子運送(株)	関東地区 本社・鹿島営業 所外 (東京都北区)	トラックターミナル (運送・流通加工・そ の他)	4	0		1	6	59
王子くびき運送 (株)	中部地区 本社・三条営業 所外 (新潟県上越市)	トラックターミナル (運送・流通加工・そ の他)	259	52	440 (39,166)	1	755	168
(株)オー・エス・ エス	中部・近畿地区 本社・大阪直配 センター外 (大阪府摂津市)	トラックターミナル (運送・流通加工)	0	1		0	2	30
王子商事(株)	東北・関東地区 本社・仙台営業 所外 (東京都北区)	トラックターミナル (運送・流通加工・そ の他)	0	0		0	2	93
匿名組合岩槻 (注)4	関東地区 本社 (東京都港区)	トラックターミナル (運送)	2,395		2,153 (39,310) [24,507]		4,549	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。  
2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
3 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。  
4 匿名組合岩槻の設備は、すべて連結子会社へ賃貸しております。  
5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

区分	事業の種類別 セグメントの名称	数量 (台)	主な 契約期間 (年)	年間 賃借料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
車輛	運送	439	4	523	371

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (㎡)
				総額	既支払額				
提出会社	イオンさいたまXD (さいたま市緑区)	運送・流通加工	冷凍冷蔵設備	848	814	自己資金	平成21年 12月	平成22年 4月	
	柏支店 (千葉県柏市)	運送・その他	土地	707	6	自己資金	平成22年 2月	平成22年 6月	10,831

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度に新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

なお、「第3 設備の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	278,851,815	278,851,815	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い標準となる株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	278,851,815	278,851,815		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(平成17年9月27日発行)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,060	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,632,232	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,533,788	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月11日～平 成37年9月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	社債の額面金額500万円につき 発行価格 4,533,788 資本組入額 2,266,894	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)(注) 1	25,300	同左

- (注) 1 新株予約権付社債の残高は、社債発行差金1,797百万円を含めて表示しております。
- 2 各新株予約権の一部行使はできません。
- 3 本新株予約権付社債の所持人は、平成17年7月1日から平成36年6月30日までの期間に係る各四半期については、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちのいずれかの20取引日以上にわたって、当社普通株式の終値が当該四半期の末日における転換可能価額(以下に定義する。)を超える場合に限り、翌四半期の初日から末日までの期間、本新株予約権を行使することができます。平成36年10月1日以降は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において平成36年9月30日における転換可能価額を超える場合、以後いつでも本新株予約権を行使することができます。「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含みません。一定の日における当社普通株式の「終値」とは、株式会社東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいいます。一定の日における「転換可能価額」とは、一本社債の発行価額に当該発行価額につき払込期日から当該日までの期間に係る年率0.49%(1月を30日、1年を360日とする。)の割合の半年複利計算をした額を加えた金額を一本社債の発行価額を当該日における転換価額で除した数で除して、120%を乗じた金額(1円未満の端数は切り捨てる。)をいいます。本新株予約権のかかる行使の条件は、以下の期間中は適用されません。
- ( )株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期個別債務格付(かかる格付がない場合は当社の発行体格付)若しくは(格付がなされた場合)の本新株予約権付社債の格付がBBB-以下である期間、( )当社の長期個別債務格付(かかる格付が無い場合は当社の発行体格付)若しくは(格付がなされた場合)の本新株予約権付社債の格付がR&Iにより付与されない期間、又は( )R&Iによる当社の長期個別債務格付(かかる格付がない場合は当社の発行体格付)若しくは(格付がなされた場合)の本新株予約権付社債の格付が停止若しくは撤回されている期間
- 当社が、本新株予約権付社債の所持人に対して、当社の選択による本社債の繰上償還の通知をした日以降の期間
- 当社が存続会社とならない合併、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割の会社に引き受けられる場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日の前30日間

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	810	278,851,815	0	30,310	0	37,104

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		55	29	323	163	2	7,295	7,867	
所有株式数 (単元)		128,426	1,426	82,975	14,719	2	50,387	277,935	916,815
所有株式数 の割合(%)		46.20	0.51	29.85	5.29	0.00	18.12	100.00	

(注) 1 所有株式数の割合(%)は、単元未満を切捨てて表示しております。

- 2 自己株式24,026,152株は、「個人その他」に24,026単元及び「単元未満株式の状況」に152株含まれております。なお、自己株式24,026,152株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。



(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	46,294	16.60
財団法人渋谷育英会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	25,709	9.21
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	19,398	6.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,228	6.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	11,626	4.16
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	8,813	3.16
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	8,587	3.07
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	6,435	2.30
福山通運従業員持株会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	4,865	1.74
株式会社大創産業	広島県東広島市西条吉行東1丁目4番14号	4,365	1.56
計		153,321	54.98

(注) 1 単位未満は、切捨てて表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 46,294千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 17,228千株

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち17,000千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち3,818千株は、近畿日本鉄道株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

4 当社は、自己株式24,026千株(8.62%)を保有しておりますが、上記には含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,026,000 (相互保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,886,000	253,886	
単元未満株式	普通株式 916,815		
発行済株式総数	278,851,815		
総株主の議決権		253,886	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式152株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 福山通運株式会社	広島県福山市東深津町 4丁目20番1号	24,026,000		24,026,000	8.61
(相互保有株式) 福山運送株式会社	東京都世田谷区北烏山 3丁目5番3号	21,000		21,000	0.00
(相互保有株式) 埼玉福山通運株式会社	埼玉県比企郡滑川町 大字都25番地40	2,000		2,000	0.00
計		24,049,000		24,049,000	8.62

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、単元未満を切捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月13日)での決議状況 (取得期間平成22年5月14日～平成22年7月30日)	3,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000,000	1,500,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	545,000	242,430,000
提出日現在の未行使割合(%)	81.8	83.8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,917	8,659,269
当期間における取得自己株式	1,426	652,476

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	2,987	1,278,343		
保有自己株式数	24,026,152		24,572,578	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期的な観点に立って株主資本利益率の向上を図るとともに、将来の事業展開に向けた経営体制の強化にも意を払いつつ、株主資本配当率の向上と安定した配当の維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当に関する基本方針のもと、中間配当（1株当たり4.0円）、期末配当（1株当たり4.0円）を合わせて、当事業年度の1株当たり配当金は8.0円となりました。この結果、当事業年度の株主資本配当率は1.3%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、引き続き輸送サービスの向上のための物流拠点の拡充・整備、IT部門の充実及び環境保全部門への投資資金に充当していく予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	1,019	4.0
平成22年6月29日 定時株主総会	1,019	4.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	535	528	645	461	531
最低(円)	394	371	353	300	351

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	502	483	466	465	457	473
最低(円)	461	418	419	419	417	431

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小丸 法之	昭和3年7月20日生	昭和26年1月 当社入社 昭和37年12月 当社営業部長 昭和39年12月 当社取締役就任 昭和59年2月 当社代表取締役社長就任 平成元年6月 当社取締役相談役就任 平成2年12月 当社取締役会長就任(現任) 平成3年3月 当社代表取締役就任(現任)	(注)4	847
代表取締役 社長		小丸 成洋	昭和25年4月16日生	昭和49年10月 当社入社 昭和62年3月 当社福山北支店長 平成元年6月 当社取締役就任 平成3年6月 当社常務取締役就任 平成5年6月 当社専務取締役就任 平成7年6月 当社代表取締役就任(現任) 平成9年6月 当社取締役社長就任(現任)	(注)4	616
代表取締役 副社長	営業本部長	熊野 弘幸	昭和45年4月23日生	平成7年4月 協同広告株式会社入社 平成9年4月 熊野汽船株式会社入社 平成11年1月 同社代表取締役社長就任 平成16年6月 株式会社ダイヤモンドサービス代表取締役社長就任 平成17年3月 当社入社 平成19年5月 当社営業部次長 平成19年6月 当社取締役営業部長就任 平成21年6月 当社常務取締役営業・情報システム担当就任 平成22年3月 当社代表取締役副社長就任(現任) 当社営業本部長(現任)	(注)4	34
代表取締役 専務		小原 伸	昭和21年9月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年1月 当社経理部長 平成元年6月 当社取締役就任 平成3年6月 当社常務取締役就任 平成5年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成7年6月 当社代表取締役就任(現任)	(注)4	110
専務取締役	近畿統括 部長兼近畿営 業部長	向井 秀也	昭和28年9月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業部長兼情報システム部次長 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役営業・情報システム担当就任 平成21年6月 当社専務取締役就任(現任) 当社営業本部長兼関東統括部長 平成22年3月 当社中部統括部長 平成22年6月 当社近畿統括部長兼近畿営業部長(現任)	(注)4	50
専務取締役	営業・情報シ ステム担当兼 関東 統括部長	本瓦 豊太郎	昭和22年3月24日生	昭和46年2月 当社入社 平成13年1月 当社埼玉地区部長兼埼玉ターミナル支店長 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役中部統括部長就任 平成22年3月 当社専務取締役就任(現任) 平成22年3月 当社営業・情報システム担当兼関東統括部長(現任)	(注)4	68
専務取締役	運行管理 担当兼安全 統括室長	長原 永壽	昭和23年10月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年12月 当社運行管理部長 平成19年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社安全統括室長(現任) 平成22年6月 当社常務取締役就任 当社運行管理担当就任(現任) 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務・人事 担当	江藤 洋	昭和38年6月8日	昭和61年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 当社総務・人事担当(現任)	(注)4	46
常務取締役	経理・財務担 当	桑本 聡	昭和45年6月20日	平成6年4月 平成16年3月 平成16年6月 平成22年3月 平成22年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 当社経理・財務担当(現任)	(注)4	42
取締役	指導部長兼お 客様サービス 担当	佐田 良二	昭和34年8月3日生	昭和58年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 当社広島主管支店長 当社取締役就任(現任) 当社中四国統括部長 当社中四国・九州統括部長 当社指導部長兼お客様サービス担 当(現任)	(注)4	45
取締役	中四国・九州 統括部長	八田 弘明	昭和32年8月12日生	昭和59年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成22年6月	当社入社 当社近畿営業本部長 当社取締役就任(現任) 当社近畿統括部長 当社中四国・九州統括部長(現任)	(注)4	39
取締役	中部 統括部長	池田 敦美	昭和34年3月7日	昭和52年4月 平成16年1月 平成18年10月 平成21年4月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 当社神戸支店長 当社神戸中央支店長 当社堺支店長 当社取締役就任(現任) 当社中部統括部長(現任)	(注)4	4
取締役		濱野 健二	昭和37年1月30日	昭和59年4月 平成7年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成22年6月	いすゞ自動車株式会社入社 王子運送株式会社入社 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	10
取締役		谷口 宗男	昭和23年1月21日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社執行役員人事部担当就任 同社常務取締役人事部担当就任 近鉄不動産株式会社代表取締役 社長就任 近畿日本鉄道株式会社取締役就任 当社取締役就任(現任) 近畿日本鉄道株式会社専務取締役 不動産事業本部長就任(現任)	(注)4	1
取締役		河内 正志	昭和25年2月17日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社執行役員不動産事業本部副本 部長就任 同社常務取締役不動産事業本部 副部長就任 同社常務取締役グループ事業本部 長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社メディアート代表取締役 社長就任(現任) 株式会社アド近鉄代表取締役社長 就任(現任)	(注)4	0
監査役 常勤		濱中 秀成	昭和23年11月28日生	昭和46年4月 平成20年9月 平成21年6月	当社入社 当社監査役室室長 当社監査役就任(現任)	(注)5	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		佐藤博司	昭和23年1月8日生	昭和41年2月 平成9年6月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成22年6月	当社入社 当社経理部長 当社常務取締役就任 当社経理・財務担当 当社専務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)6	75
監査役		日下真吾	昭和45年4月5日生	平成13年1月 平成13年1月 平成16年6月 平成17年1月	公認会計士日下真吾事務所開設 株式会社清友会計舎取締役就任 当社監査役就任(現任) 株式会社清友会計舎代表取締役就任(現任)	(注)7	16
監査役		平井浩一郎	昭和31年5月29日生	昭和57年10月 平成元年6月 平成10年5月 平成17年6月	株式会社ヒライ入社 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)8	8
監査役		佐々木信彦	昭和20年6月19日生	昭和44年4月 昭和52年3月 平成8年8月  平成10年8月 平成11年8月 平成14年9月 平成16年8月 平成16年9月  平成18年9月 平成19年6月	警視庁入庁 警察庁入庁 宮城県警察本部警務部長兼仙台市警察部長 京都府警察本部警備部長 警察庁警備局警備管理官 中国管区警察学校長 警察庁長官官房付警視監で退官 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構安全管理担当顧問 株式会社日本シークレット・サービス代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)9	14
計							2,095

- (注) 1 代表取締役社長小丸成洋は、代表取締役会長小丸法之の長男であります。また、代表取締役副社長熊野弘幸は、代表取締役社長小丸成洋の娘婿であります。
- 2 取締役 谷口宗男及び河内正志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役 日下真吾、平井浩一郎及び佐々木信彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 9 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 10 所有株式数には、役員持株会の所有持株数が含まれております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

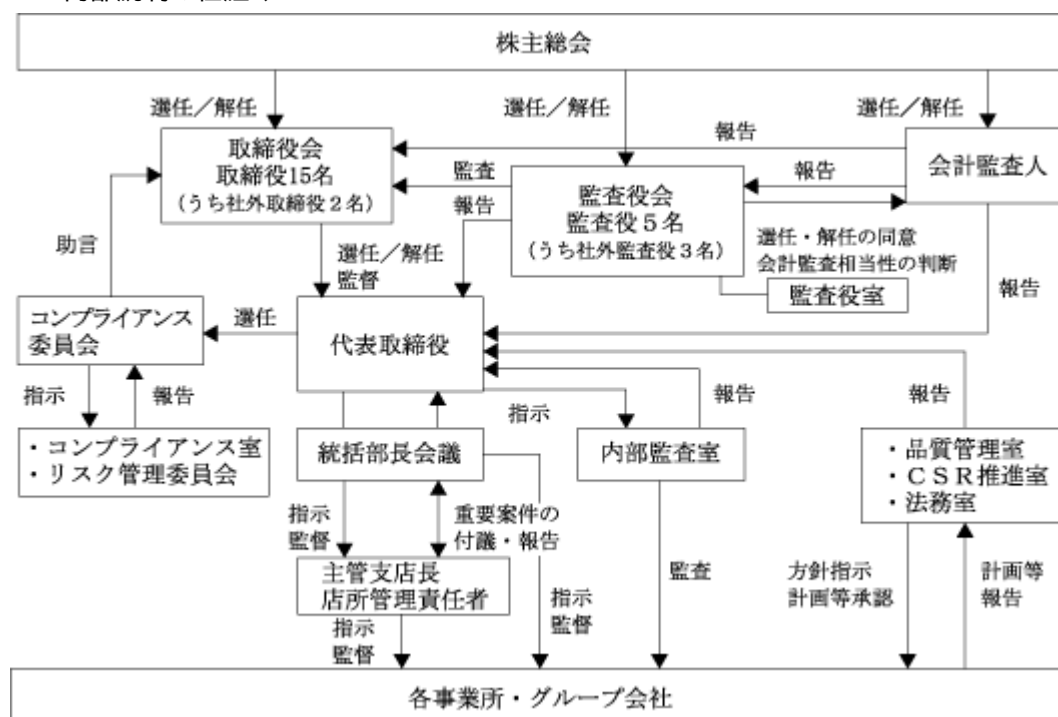
#### 企業統治の体制

当社は、経営環境の厳しさの増す物流業界において、迅速かつ的確な経営の推進とコンプライアンス遵守の経営に徹するため、コーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要な問題であると認識しております。

当社の経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定、あわせて業務執行についての監視・監督機能でもある取締役会は、社外取締役2名を含む15名（提出日現在）で構成され、随時会議を開催し、取締役にによる意思決定と業務遂行の迅速化を図っております。なお、定期的に各地区の責任者による会議を開催し問題の洗い出し、早期の対策を講じることが出来る体制を作っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む5名で構成されており、取締役会やその他の重要な会議に出席するとともに、コンプライアンスの徹底及び取締役の業務執行について監査を実施し、必要に応じて意見を述べております。

#### 内部統制の仕組み



#### ・内部統制システムの整備状況

当社及びグループ会社において、コンプライアンス実践のための遵守すべき行動指針として「福山通運グループ企業行動憲章」を制定し、「コンプライアンス委員会」の運営のもと、「内部監査室」がコンプライアンスの実施状況を検証する体制を整えております。また、コンプライアンス委員会直轄のコンプライアンス室において、内部統制システムの強化を図っております。さらに、法令、定款、社内規則及び企業倫理に反する行為を早期に発見、是正するために使用人からの通報を受け付ける「社内通報制度」を設けるとともに、「情報取扱規則」を整備し、これに則り情報の適切な保存、管理を実施しております。

#### ・リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を制定し、担当役員を定めております。また、「リスク管理委員会」を設置するとともに、会社に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、社長を本部長とする「危機管理本部」を設置し、損害、影響等を最小限にとどめる体制を整えております。



### 内部監査及び会計監査の状況

内部監査については、「内部監査室」（3名）と本社管理部門（兼任9名）が主要事業所に配置した監査補助要員（兼任）とともに、業務・経理両面からの監査を実施しております。また、定期的あるいは随時会計監査人と意見交換を行い、厳正な監査を実施しております。なお、監査役会は、内部監査室及び会計監査人より監査結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い、業務の適正性を図るための連携を図っております。

会計監査については、あずさ監査法人との契約に基づき行われており、会計監査業務を執行した公認会計士は、牧美喜男、新井一雄及び山本雅春の3名、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等12名であります。

（注）継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の谷口宗男氏は、当社の関係会社の取締役に就任しており、河内正志氏は当社の関係会社の子会社の代表取締役に就任しております。事業については、当社は国内貨物自動車運送を中心とした事業を営んでいるため、取引関係はありません。また、社外監査役3名は、外部の有識経験者であります。なお、社外監査役2名は当社との取引及び資本関係はありませんが、社外監査役である佐々木信彦氏は㈱日本シークレット・サービスの代表取締役であり、当社とは営業取引関係があります。

当社は、社外取締役及び社外監査役については、経営者として知識や経験等に基づき取締役会の意思決定について妥当性・適正性を確保するための助言及び専門的見地から取締役の業務執行についての監査、また監督機能の実効性向上についての助言を得ております。

また、社外取締役は監査、内部統制部門の担当役員と意見交換を行い、その実効性について随時連携を図っております。社外監査役は社内監査部門からの報告、会計監査人と意見交換を通して、業務の適正性を判断しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第245条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

### 役員報酬等

#### a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	278	240	37	12
監査役 (社外監査役を除く。)	27	25	2	2
社外役員	18	15	2	6

#### b 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 119銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 24,454百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を越える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,000,000	7,490	取引関係維持・強化のため
近畿日本鉄道(株)	10,520,000	3,061	関係会社との関係維持・強化のため
(株)長府製作所	692,050	1,512	取引関係維持・強化のため
(株)広島銀行	3,503,606	1,383	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)日立物流	1,038,210	1,367	業務提携の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,418,000	1,184	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
日本興亜損害保険(株)	1,237,713	726	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	660,306	700	取引関係維持・強化のため
(株)中国銀行	480,000	605	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
関西電力(株)	232,600	498	営業活動の円滑な推進のため
(株)フコール	426,000	497	取引関係維持・強化のため
東京電力(株)	197,600	492	営業活動の円滑な推進のため
野村ホールディングス(株)	536,000	369	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため

その他

a 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

b 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

c 株主総会の決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

d 自己株式の取得

当社は、業績または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受を行えるよう自己の株式の取得について、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

e 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策を図るため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62	6	74	
連結子会社				
計	62	6	74	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前々連結会計年度における財務報告に係る内部統制の評価作業について行われた専門的な助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する書籍を定期購読し必要な情報を入手しております。また、専門分野の各種団体が主催するセミナーへ随時参加し、連結財務諸表等の適正性が保たれるよう取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,324	35,149
受取手形及び売掛金	28,764	33,935
有価証券	50	-
繰延税金資産	1,613	1,917
その他	2,609	2,464
貸倒引当金	105	147
流動資産合計	57,256	73,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	187,185	198,097
減価償却累計額	115,581	124,740
建物及び構築物（純額）	71,604	<sup>3</sup> 73,356
機械装置及び運搬具	46,651	49,648
減価償却累計額	40,233	42,566
機械装置及び運搬具（純額）	6,417	7,082
工具、器具及び備品	12,217	12,415
減価償却累計額	9,891	10,108
工具、器具及び備品（純額）	2,325	2,307
土地	<sup>2</sup> 166,530	<sup>2, 3</sup> 177,488
建設仮勘定	2,257	3,426
有形固定資産合計	249,135	263,660
無形固定資産		
その他	1,827	2,124
無形固定資産合計	1,827	2,124
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 23,099	<sup>1</sup> 25,123
繰延税金資産	963	1,091
その他	2,562	3,766
貸倒引当金	207	198
投資その他の資産合計	26,417	29,782
固定資産合計	277,380	295,567
資産合計	334,637	368,887

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,301	17,650
短期借入金	13,100	12,300
1年内償還予定の社債	10,000	280
1年内返済予定の長期借入金	2,000	<sup>3</sup> 13,566
リース債務	-	987
未払法人税等	1,882	4,217
未払消費税等	1,173	1,176
繰延税金負債	15	26
賞与引当金	3,027	3,362
その他	9,649	12,825
流動負債合計	53,149	66,392
固定負債		
社債	10,000	10,140
転換社債型新株予約権付社債	23,390	23,502
長期借入金	28,700	32,247
リース債務	-	3,603
繰延税金負債	2,618	5,307
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 31,327	<sup>2</sup> 31,326
退職給付引当金	13,773	14,470
長期前受金	5,358	5,358
負ののれん	-	219
その他	1,146	2,180
固定負債合計	116,314	128,354
負債合計	169,463	194,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,107	37,107
利益剰余金	77,652	83,030
自己株式	10,275	10,282
株主資本合計	134,795	140,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,710	4,233
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 26,427	<sup>2</sup> 26,425
為替換算調整勘定	0	0
評価・換算差額等合計	30,137	30,659
少数株主持分	241	3,315
純資産合計	165,173	174,140
負債純資産合計	334,637	368,887

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	243,022	237,715
売上原価	231,200	220,869
売上総利益	11,821	16,846
販売費及び一般管理費		
人件費	1,430	1,871
退職給付費用	26	52
賞与引当金繰入額	47	61
減価償却費	349	298
租税公課	420	468
施設使用料	27	55
その他	1,375	1,627
貸倒引当金繰入額	59	58
販売費及び一般管理費合計	3,603	4,321
営業利益	8,217	12,524
営業外収益		
受取利息	58	29
受取配当金	590	403
受取保険金	35	71
金利スワップ評価益	-	180
負ののれん償却額	-	24
その他	218	325
営業外収益合計	903	1,034
営業外費用		
支払利息	791	722
金利スワップ評価損	160	-
その他	82	105
営業外費用合計	1,033	827
経常利益	8,087	12,732
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 70
特別利益合計	0	70
特別損失		
固定資産売却損	2 5	2 0
固定資産除却損	3 251	3 175
減損損失	4 40	4 41
投資有価証券評価損	528	102
ゴルフ会員権評価損	5	11
特別損失合計	830	331
税金等調整前当期純利益	7,256	12,470
法人税、住民税及び事業税	2,961	5,395
法人税等調整額	89	620
法人税等合計	2,871	4,775
少数株主利益	28	152
当期純利益	4,356	7,543

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	30,310	30,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,310	30,310
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	37,108	37,107
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	37,107	37,107
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	75,055	77,652
当期変動額		
剰余金の配当	1,804	2,166
当期純利益	4,356	7,543
土地再評価差額金の取崩	45	1
当期変動額合計	2,597	5,378
当期末残高	77,652	83,030
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,322	10,275
当期変動額		
自己株式の取得	1,955	8
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	1,952	7
当期末残高	10,275	10,282
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	134,151	134,795
当期変動額		
剰余金の配当	1,804	2,166
当期純利益	4,356	7,543
自己株式の取得	1,955	8
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	45	1
当期変動額合計	643	5,370
当期末残高	134,795	140,165



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,926	3,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,216	523
当期変動額合計	4,216	523
当期末残高	3,710	4,233
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	26,472	26,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	1
当期変動額合計	45	1
当期末残高	26,427	26,425
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	34,400	30,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,262	522
当期変動額合計	4,262	522
当期末残高	30,137	30,659
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	214	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	3,073
当期変動額合計	26	3,073
当期末残高	241	3,315
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	168,765	165,173
当期変動額		
剰余金の配当	1,804	2,166
当期純利益	4,356	7,543
自己株式の取得	1,955	8
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	45	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,236	3,595
当期変動額合計	3,592	8,966
当期末残高	165,173	174,140

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,256	12,470
減価償却費	9,128	9,167
負ののれん償却額	-	24
減損損失	40	41
引当金の増減額（ は減少）	311	538
退職給付引当金の増減額（ は減少）	273	596
受取利息及び受取配当金	649	432
支払利息	791	722
有形固定資産売却損益（ は益）	5	69
売上債権の増減額（ は増加）	5,550	537
たな卸資産の増減額（ は増加）	76	196
仕入債務の増減額（ は減少）	3,986	249
未払消費税等の増減額（ は減少）	125	103
その他	517	426
小計	19,015	22,147
利息及び配当金の受取額	649	418
利息の支払額	705	642
法人税等の支払額	3,699	3,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,260	18,764
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	5,300
有価証券の売却による収入	-	5,350
有形固定資産の取得による支出	8,434	4,438
有形固定資産の売却による収入	147	287
投資有価証券の取得による支出	596	259
投資有価証券の売却による収入	150	184
定期預金の預入による支出	4,073	8,823
定期預金の払戻による収入	2,788	6,381
匿名組合出資金の払戻による収入	268	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 998
子会社株式の取得による支出	-	132
その他	803	632
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,553	6,382

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	39,500	47,600
短期借入金の返済による支出	36,200	48,550
長期借入れによる収入	6,500	9,393
長期借入金の返済による支出	7,400	4,356
社債の償還による支出	10,000	10,638
セール・アンド・リースバックによる収入	-	5,000
リース債務の返済による支出	-	409
配当金の支払額	1,806	2,165
その他	2,104	47
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,510</b>	<b>4,173</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>6,806</b>	<b>8,209</b>
現金及び現金同等物の期首残高	27,957	21,151
現金及び現金同等物の期末残高	21,151	29,360

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 32社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 37社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、連結子会社福通エクスプレスウエスト㈱及び福通エクスプレス南九州㈱は、平成21年6月1日に業務の効率化を図るため、連結子会社福通エクスプレス㈱と合併しております。 また、平成21年10月1日付で王子運送㈱の株式54.3%を取得したことから、王子運送㈱とその子会社である東北王子運送㈱、関東王子運送㈱、王子くびき運送㈱、㈱オー・エス・エス、王子商事㈱及び匿名組合岩槻を連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社埼玉福山通運㈱外2社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、福山通運包装整理(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>海外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社グループの機械装置については、従来耐用年数を7～17年としておりましたが、当期に取得した資産について、第2四半期連結会計期間より8～15年に変更しております。 これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～31年	機械装置及び運搬具	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	3～15年
建物及び構築物	10～31年									
機械装置及び運搬具	3～15年									
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び運搬具	3～15年									

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～15年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 貨物運送収入は発送日を基準として計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの一部については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....社債及び長期借入金 ヘッジ方針 デリバティブ管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～15年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、当該変更による損益への影響はありません。</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券の取得による支出」は50百万円であります。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記                      非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価                      「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から、その回収可能性を勘案した上で、再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。なお、再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める方法に基づき、固定資産税路線価に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">44,743百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約関係                      当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成20年3月～平成23年3月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関10行と締結しております。当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	20百万円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	44,743百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記                      非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価                      「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から、その回収可能性を勘案した上で、再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。なお、再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める方法に基づき、固定資産税路線価に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">41,695百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産                      1年内返済予定の長期借入金3,976百万円の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,395百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,126百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,521百万円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約関係                      当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成20年3月～平成23年3月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関10行と締結しております。当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	30百万円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	41,695百万円	建物及び構築物	2,395百万円	土地	2,126百万円	計	4,521百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円
投資有価証券(株式)	20百万円																														
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	44,743百万円																														
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																														
借入実行残高	百万円																														
差引額	10,000百万円																														
投資有価証券(株式)	30百万円																														
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	41,695百万円																														
建物及び構築物	2,395百万円																														
土地	2,126百万円																														
計	4,521百万円																														
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																														
借入実行残高	百万円																														
差引額	10,000百万円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																														
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>南中部地区外 2 件</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>熊本県植木町外 5 件</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。 その結果、南中部地区外 8 件について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額40百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地40百万円であります。 また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円	土地	5百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	5百万円	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	33百万円	工具、器具及び備品	25百万円	撤去費用	162百万円	その他	5百万円	計	251百万円	用途	種類	場所	合計 (百万円)	事業所	土地	南中部地区外 2 件	27	遊休地	土地	熊本県植木町外 5 件	13	合計			40	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>四国福山通運(株)外 1 件</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>熊本県熊本市外 7 件</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。 その結果、四国福山通運(株)外 9 件について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収不能価額まで減額し、当該減少額41百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地41百万円であります。 また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	24百万円	土地	45百万円	その他	0百万円	計	70百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	66百万円	工具、器具及び備品	47百万円	撤去費用	22百万円	計	175百万円	用途	種類	場所	合計 (百万円)	事業所	土地	四国福山通運(株)外 1 件	19	遊休地	土地	熊本県熊本市外 7 件	21	合計			41
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																														
その他	0百万円																																																																														
計	0百万円																																																																														
土地	5百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																														
計	5百万円																																																																														
建物及び構築物	24百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	33百万円																																																																														
工具、器具及び備品	25百万円																																																																														
撤去費用	162百万円																																																																														
その他	5百万円																																																																														
計	251百万円																																																																														
用途	種類	場所	合計 (百万円)																																																																												
事業所	土地	南中部地区外 2 件	27																																																																												
遊休地	土地	熊本県植木町外 5 件	13																																																																												
合計			40																																																																												
機械装置及び運搬具	24百万円																																																																														
土地	45百万円																																																																														
その他	0百万円																																																																														
計	70百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																														
計	0百万円																																																																														
建物及び構築物	39百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	66百万円																																																																														
工具、器具及び備品	47百万円																																																																														
撤去費用	22百万円																																																																														
計	175百万円																																																																														
用途	種類	場所	合計 (百万円)																																																																												
事業所	土地	四国福山通運(株)外 1 件	19																																																																												
遊休地	土地	熊本県熊本市外 7 件	21																																																																												
合計			41																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	278,851			278,851

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	19,004	5,010	5	24,009

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 4,951千株

単元未満株式の買取りによる増加 59千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 5千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	909	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	895	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,146	4.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	278,851			278,851

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,009	19	2	24,026

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,146	4.5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月 5日 取締役会	普通株式	1,019	4.0	平成21年 9月30日	平成21年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,019	4.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 24,324百万円	現金及び預金勘定 35,149百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 3,173百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 5,788百万円
現金及び現金同等物 21,151百万円	現金及び現金同等物 29,360百万円
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式取得により新たに王子運送株式会社、その子会社6社を連結子会社とした際の資産及び負債の内訳並びに同社の株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。
	7社の合計
	流動資産 13,496百万円
	固定資産 18,894百万円
	流動負債 14,133百万円
	固定負債 11,967百万円
	のれん 241百万円
	少数株主持分 3,048百万円
	株式の取得価額 3,000百万円
	新規連結子会社の現金及び現金同等物 3,998百万円
	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 998百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引																																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">15,801</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">15,975</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">10,620</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">10,721</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">5,180</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">5,254</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	15,801	174	15,975	減価償却累計額相当額	10,620	100	10,721	期末残高相当額	5,180	73	5,254	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">無形固定資産その他 (百万円)</th> <th style="width: 35%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">10,482</td> <td style="text-align: center;">599</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">11,134</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">6,460</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">6,845</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4,022</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">4,288</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	10,482	599	52	11,134	減価償却累計額相当額	6,460	347	38	6,845	期末残高相当額	4,022	252	13	4,288
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																		
取得価額相当額	15,801	174	15,975																																		
減価償却累計額相当額	10,620	100	10,721																																		
期末残高相当額	5,180	73	5,254																																		
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産その他 (百万円)	合計 (百万円)																																	
取得価額相当額	10,482	599	52	11,134																																	
減価償却累計額相当額	6,460	347	38	6,845																																	
期末残高相当額	4,022	252	13	4,288																																	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。	同左																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,536百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,717百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,254百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p>	1年以内	1,536百万円	1年超	3,717百万円	合計	5,254百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,287百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,288百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	1,000百万円	1年超	3,287百万円	合計	4,288百万円
1年以内	1,536百万円												
1年超	3,717百万円												
合計	5,254百万円												
1年以内	1,000百万円												
1年超	3,287百万円												
合計	4,288百万円												
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,226百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,226百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,226百万円	減価償却費相当額	3,226百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,613百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,613百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,613百万円	減価償却費相当額	1,613百万円				
支払リース料	3,226百万円												
減価償却費相当額	3,226百万円												
支払リース料	1,613百万円												
減価償却費相当額	1,613百万円												
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,750百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,468百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,218百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,401百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,639百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2,750百万円	1年超	20,468百万円	合計	23,218百万円	1年以内	238百万円	1年超	2,401百万円	合計	2,639百万円
1年以内	2,750百万円												
1年超	20,468百万円												
合計	23,218百万円												
1年以内	238百万円												
1年超	2,401百万円												
合計	2,639百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、安全性の高い金融資産で運用を行っております。また、資金調達につきましては、銀行借入及び社債発行を基本方針としております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、取引先の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、短期借入金につきましては、主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びリース債務につきましては、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、一部社債及び長期借入金につきましては、金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っております。また、子会社1社が燃料価格の著しい高騰によるリスクを回避するため、原油スワップ取引を行っております。ヘッジ会計に関する事項につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

取引先ごとに期日における入金管理及び残高管理を行っております。また、主要な取引先につきましては、定期的に信用状況を把握する体制を構築しております。

市場リスク(市場価格、金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものにつきましては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理規定に基づき、取締役会の承認後、提出会社の財務部において管理しております。なお、契約の締結または取引内容等に変更があった場合は、取締役会に報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成し、それをもとに提出会社の財務部で集中管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません（（注2）を参照ください。）、

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ 1）	時価（ 1）	差額
(1) 現金及び預金	35,149	35,149	
(2) 受取手形及び売掛金	33,935	33,935	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	24,062	24,062	
資産計	93,146	93,146	
(1) 支払手形及び買掛金	( 17,650)	( 17,650)	
(2) 短期借入金	( 12,300)	( 12,300)	
(3) 社債	( 10,420)	( 10,422)	2
(4) 転換社債型新株予約権付社債	( 23,502)	( 24,098)	595
(5) 長期借入金	( 45,813)	( 45,968)	154
(6) リース債務	( 4,590)	( 4,563)	27
負債計	( 114,277)	( 115,002)	724
デリバティブ取引（ 2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6	6	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	6	6	

（ 1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) その他有価証券

その他有価証券は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。



負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4) 転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、当該借入又は、リース取引の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	945
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	84
関連会社株式	30
合計	1,060

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの			202	100
合計			202	100

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	280	10,140				
転換社債型新株予約権付社債						25,300
長期借入金	13,566	13,190	9,406	3,200	6,372	76
リース債務	987	995	1,003	1,011	593	
合計	14,834	24,326	10,409	4,211	6,966	25,376

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,958	18,691	5,732
債券			
その他	20	20	0
小計	12,978	18,711	5,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,669	3,283	385
債券			
その他	201	112	89
小計	3,871	3,396	475
合計	16,850	22,107	5,257

(注) 当連結会計年度の減損処理額

当連結会計年度において、有価証券について528百万円(上場株式528百万円)の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
150	58	9

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	821
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	150
関連会社株式	20
合計	991

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
債券					
社債					
その他					
その他			200		200
合計			200		200

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	19,419	12,188	7,231
債券	33	30	2
その他	25	24	0
小計	19,477	12,243	7,234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,448	4,767	319
債券			
その他	136	136	
小計	4,584	4,903	319
合計	24,062	17,147	6,914

(注) 当連結会計年度の減損処理額

当連結会計年度において、有価証券について102百万円(上場株式16百万円)の減損処理を行っております。  
なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	56	6	0
その他	128		22
合計	184	6	22

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 社債及び借入金の利払いに関して、金融機関との間で金利スワップ取引を行っております。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の金融市場リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>
<p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、時々々の金利情勢下における資金調達コストの軽減、及び将来の金融市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....社債及び長期借入金</p> <p>(ヘッジ方針) デリバティブ管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法) 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利変動にかかわるリスクがあります。また、契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、皆無に近いものと認識しております。</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ管理規定に基づき、取締役会の承認後、財務部において管理しております。なお、契約の締結または取引内容等に変更があった場合は、取締役会に報告を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,000		17	17
	受取変動・支払変動	4,000	4,000	145	145
合計		5,000	4,000	128	128

(注) 1 金利スワップ取引の契約額等の金額は、想定元本金額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクリスク量を示すものではありません。また、時価は、金利スワップ取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	300		0	0
	受取変動・支払変動	4,400	4,400	1	1
合計		4,700	4,400	1	1

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	原油スワップ取引				
	受取固定・支払変動	9,000		3	3
	受取変動・支払固定	4,100	1,200	1	1
合計				4	4

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位は、受取固定・支払変動がバレル、受取変動・支払固定がキロリットルであります。

2 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	社債及び 長期借入金	25,500	25,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社32社のうち、27社は企業年金制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	18,403百万円
年金資産	112百万円
信託設定	2,041百万円
未積立退職給付債務( + + )	16,249百万円
未認識数理計算上の差異	2,475百万円
退職給付引当金( + )	13,773百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用 (注)1.2	1,252百万円
利息費用	367百万円
期待運用収益	58百万円
数理計算上の差異の費用処理額	287百万円
退職給付費用	1,848百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	3年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社37社のうち、32社は企業年金制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)

退職給付債務	18,717百万円
年金資産	122百万円
信託設定	2,444百万円
未積立退職給付債務( + + )	16,150百万円
未認識数理計算上の差異	1,679百万円
退職給付引当金( + )	14,470百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

勤務費用 (注)1.2	1,256百万円
利息費用	361百万円
期待運用収益	73百万円
数理計算上の差異の費用処理額	450百万円
退職給付費用	1,997百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.6%
数理計算上の差異の処理年数	3年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産 流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,236百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,668百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,613百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産 固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,745百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">987百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">6,274百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,848百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,791百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">7,093百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">963百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,577百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債 流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結修正額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債 固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,772百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">2,014百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,739百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,711百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">7,093百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,618百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,633百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	1,236百万円	未払事業税	176百万円	その他	256百万円	計	1,668百万円	評価性引当額	50百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	4百万円	計	1,613百万円	退職給付引当金	7,745百万円	貸倒引当金	52百万円	投資有価証券評価減	987百万円	その他有価証券評価差額金	192百万円	土地減損損失	6,274百万円	その他	596百万円	計	15,848百万円	評価性引当額	7,791百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	7,093百万円	計	963百万円	繰延税金資産合計	2,577百万円	貸倒引当金連結修正額	15百万円	その他	5百万円	計	20百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	4百万円	計	15百万円	固定資産圧縮積立金	5,772百万円	退職給付信託設定益	2,014百万円	その他有価証券評価差額金	1,739百万円	その他	184百万円	計	9,711百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	7,093百万円	計	2,618百万円	繰延税金負債合計	2,633百万円	差引：繰延税金負債純額	56百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産 流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,374百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">835百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,560百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">636百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,917百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産 固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,041百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,016百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">6,418百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">845百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,510百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,220百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">7,199百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,091百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,008百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債 流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結修正額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債 固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,743百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">2,014百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,813百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,935百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,506百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">7,199百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,307百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,333百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">2,324百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	1,374百万円	未払事業税	350百万円	その他	835百万円	計	2,560百万円	評価性引当額	636百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	6百万円	計	1,917百万円	退職給付引当金	8,041百万円	貸倒引当金	60百万円	投資有価証券評価減	1,016百万円	その他有価証券評価差額金	128百万円	土地減損損失	6,418百万円	その他	845百万円	計	16,510百万円	評価性引当額	8,220百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	7,199百万円	計	1,091百万円	繰延税金資産合計	3,008百万円	貸倒引当金連結修正額	百万円	その他	32百万円	計	32百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	6百万円	計	26百万円	固定資産圧縮積立金	5,743百万円	退職給付信託設定益	2,014百万円	その他有価証券評価差額金	2,813百万円	その他	1,935百万円	計	12,506百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	7,199百万円	計	5,307百万円	繰延税金負債合計	5,333百万円	差引：繰延税金負債純額	2,324百万円
賞与引当金	1,236百万円																																																																																																																																
未払事業税	176百万円																																																																																																																																
その他	256百万円																																																																																																																																
計	1,668百万円																																																																																																																																
評価性引当額	50百万円																																																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	4百万円																																																																																																																																
計	1,613百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	7,745百万円																																																																																																																																
貸倒引当金	52百万円																																																																																																																																
投資有価証券評価減	987百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	192百万円																																																																																																																																
土地減損損失	6,274百万円																																																																																																																																
その他	596百万円																																																																																																																																
計	15,848百万円																																																																																																																																
評価性引当額	7,791百万円																																																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	7,093百万円																																																																																																																																
計	963百万円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	2,577百万円																																																																																																																																
貸倒引当金連結修正額	15百万円																																																																																																																																
その他	5百万円																																																																																																																																
計	20百万円																																																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	4百万円																																																																																																																																
計	15百万円																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	5,772百万円																																																																																																																																
退職給付信託設定益	2,014百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,739百万円																																																																																																																																
その他	184百万円																																																																																																																																
計	9,711百万円																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	7,093百万円																																																																																																																																
計	2,618百万円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	2,633百万円																																																																																																																																
差引：繰延税金負債純額	56百万円																																																																																																																																
賞与引当金	1,374百万円																																																																																																																																
未払事業税	350百万円																																																																																																																																
その他	835百万円																																																																																																																																
計	2,560百万円																																																																																																																																
評価性引当額	636百万円																																																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	6百万円																																																																																																																																
計	1,917百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	8,041百万円																																																																																																																																
貸倒引当金	60百万円																																																																																																																																
投資有価証券評価減	1,016百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	128百万円																																																																																																																																
土地減損損失	6,418百万円																																																																																																																																
その他	845百万円																																																																																																																																
計	16,510百万円																																																																																																																																
評価性引当額	8,220百万円																																																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	7,199百万円																																																																																																																																
計	1,091百万円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	3,008百万円																																																																																																																																
貸倒引当金連結修正額	百万円																																																																																																																																
その他	32百万円																																																																																																																																
計	32百万円																																																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	6百万円																																																																																																																																
計	26百万円																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	5,743百万円																																																																																																																																
退職給付信託設定益	2,014百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,813百万円																																																																																																																																
その他	1,935百万円																																																																																																																																
計	12,506百万円																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	7,199百万円																																																																																																																																
計	5,307百万円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	5,333百万円																																																																																																																																
差引：繰延税金負債純額	2,324百万円																																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損金等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割額	2.8%	評価性引当額	8.1%	連結子会社欠損金等	0.4%	税効果未認識額	2.0%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																																																																
住民税均等割額	2.8%																																																																																																																																
評価性引当額	8.1%																																																																																																																																
連結子会社欠損金等	0.4%																																																																																																																																
税効果未認識額	2.0%																																																																																																																																
その他	2.0%																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しておりますが、時価等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	運送事業 (百万円)	流通加工 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	221,004	11,853	10,164	243,022		243,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			7,953	7,953	(7,953)	
計	221,004	11,853	18,117	250,975	(7,953)	243,022
営業費用	213,838	10,681	16,116	240,635	(5,830)	234,804
営業利益	7,166	1,172	2,001	10,340	(2,122)	8,217
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	143,452	27,221	113,024	283,698	50,938	334,637
減価償却費	5,720	808	2,458	8,988	140	9,128
減損損失	24	2		27	13	40
資本的支出	8,026	191	80	8,297		8,297

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主要な事業内容
運送事業	貨物運送事業・港湾運送事業・その他付帯事業
流通加工事業	倉庫業・通関業・流通加工業
その他事業	不動産等の賃貸業・ボウリング事業・物品販売事業・コンビニエンスストア事業・労働者派遣業(委託業務)・警備業・自動車整備事業・その他の事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,122百万円であり、その主なものは、宣伝広告費用及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は50,938百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	運送事業 (百万円)	流通加工 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	214,375	12,669	10,670	237,715		237,715
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			8,221	8,221	(8,221)	
計	214,375	12,669	18,892	245,937	(8,221)	237,715
営業費用	202,051	11,412	16,889	230,354	(5,163)	225,191
営業利益	12,324	1,256	2,002	15,582	(3,057)	12,524
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	156,787	28,036	119,869	304,694	64,193	368,887
減価償却費	5,796	777	2,480	9,053	114	9,167
減損損失	17	1		19	21	41
資本的支出	6,436	362	108	6,907	80	6,988

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主要な事業内容
運送事業	貨物運送事業・港湾運送事業・その他付帯事業
流通加工事業	倉庫業・通関業・流通加工業
その他事業	不動産等の賃貸業・ボウリング事業・物品販売事業・コンビニエンスストア事業・労働者派遣業(委託業務)・警備業・自動車整備事業・その他の事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,057百万円であり、その主なものは、宣伝広告費用及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は64,193百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	647.19円	1株当たり純資産額	670.36円
1株当たり当期純利益金額	17.00円	1株当たり当期純利益金額	29.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	165,173	174,140
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	241	3,315
(うち少数株主持分(百万円))	(241)	(3,315)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	164,932	170,825
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	254,842	254,825

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,356	7,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,356	7,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	256,340	254,832
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	(新株予約権付社債) 2025年満期ユーロ円建転換 制限条項付転換社債型新株 予約権付社債(額面金額 500万円) この詳細については、第4 提出会社の状況1株式等の 状況(2)新株予約権等の 状況に記載のとおりであり ます。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
福山通運株式会社	第5回無担保社債	平成16年 12月16日	10,000		0.80	無担保	平成21年 12月16日
福山通運株式会社	第6回無担保社債	平成16年 12月16日	10,000	10,000	1.25	"	平成23年 12月16日
福山通運株式会社	2025年満期ユーロ 円建転換制限条項 付転換社債型新株 予約権付社債	平成17年 9月27日	23,390	23,502	0.01	"	平成37年 9月30日
王子運送株式会社	第8回無担保社債	平成18年 6月30日		420 (280)	1.34	"	平成23年 6月30日
合計			43,390	33,922 (280)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株 予約権付社債
発行すべき株式	福山通運株式会社 普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	514
発行価額の総額(百万円)	22,940
新株予約権の行使により発行した株式の発行 価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成17年10月11日 至 平成37年9月14日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
280	10,140			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,100	12,300	0.542	
1年以内返済予定の長期借入金	2,000	13,566	1.539	
リース債務		987	0.785	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	28,700	32,247	1.267	自平成23年4月18日 至平成27年9月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		3,603	0.785	自平成23年4月26日 至平成26年10月26日
その他有利子負債				
合計	43,800	62,704		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,190	9,406	3,200	6,372
リース債務	995	1,003	1,011	593

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	54,812	54,567	67,156	61,179
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	3,190	2,465	5,229	1,584
四半期純利益金額 (百万円)	2,011	1,433	3,165	932
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.89	5.62	12.42	3.66

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,289	25,689
受取手形	2,566	2,432
売掛金	2 22,541	2 23,804
有価証券	50	-
貯蔵品	655	456
前払費用	510	646
繰延税金資産	1,122	1,316
短期貸付金	2 5,000	2 3,545
関係会社未収入金	-	4,179
その他	3,209	646
貸倒引当金	1,975	1,325
流動資産合計	49,969	61,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	161,645	161,633
減価償却累計額	96,546	100,175
建物（純額）	65,099	61,458
構築物	18,744	18,740
減価償却累計額	15,253	15,631
構築物（純額）	3,490	3,108
機械及び装置	24,056	23,641
減価償却累計額	20,815	21,025
機械及び装置（純額）	3,240	2,616
車両運搬具	15,922	17,324
減価償却累計額	13,585	14,460
車両運搬具（純額）	2,337	2,864
工具、器具及び備品	10,856	10,568
減価償却累計額	8,866	8,790
工具、器具及び備品（純額）	1,989	1,778
土地	1 164,939	1 164,844
建設仮勘定	2,256	3,426
有形固定資産合計	243,353	240,097
無形固定資産		
借地権	907	907
ソフトウェア	632	546
その他	151	143
無形固定資産合計	1,691	1,597



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	23,018	24,610
関係会社株式	2,047	5,179
出資金	3	3
関係会社出資金	9	9
破産更生債権等	74	56
長期前払費用	212	170
その他	1,921	2,142
貸倒引当金	160	119
投資損失引当金	160	140
投資その他の資産合計	26,966	31,913
固定資産合計	272,011	273,608
資産合計	321,980	334,999
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,464	1,518
買掛金	2 16,023	2 18,262
短期借入金	15,400	15,100
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,000	8,200
リース債務	-	987
未払金	432	2,559
未払費用	4,729	4,688
未払法人税等	1,336	3,261
未払消費税等	790	692
預り金	959	1,156
賞与引当金	1,973	2,083
その他	146	-
流動負債合計	55,256	58,510
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	23,390	23,502
長期借入金	28,700	29,600
リース債務	-	3,603
繰延税金負債	2,579	3,502
再評価に係る繰延税金負債	1 31,548	1 31,547
退職給付引当金	10,509	10,709
長期前受金	5,358	5,358
その他	1,080	999

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債合計	113,167	118,823
負債合計	168,424	177,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金	37,104	37,104
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	37,107	37,107
利益剰余金		
利益準備金	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,294	8,252
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	7,736	11,375
利益剰余金合計	66,661	70,259
自己株式	10,275	10,282
株主資本合計	123,804	127,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,712	4,233
土地再評価差額金	<sub>1</sub> 26,039	<sub>1</sub> 26,038
評価・換算差額等合計	29,751	30,271
純資産合計	153,556	157,666
負債純資産合計	321,980	334,999

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	231,686	214,010
売上原価	5 222,882	5 202,253
売上総利益	8,803	11,757
販売費及び一般管理費		
人件費	850	972
退職給付費用	11	11
賞与引当金繰入額	32	72
減価償却費	340	284
租税公課	392	409
保険料	133	124
施設使用料	15	20
消耗品費	45	68
広告宣伝費	122	52
寄付金	-	254
その他	838	810
貸倒引当金繰入額	36	19
販売費及び一般管理費合計	5 2,738	5 2,997
営業利益	6,064	8,759
営業外収益		
受取利息	36	33
有価証券利息	0	0
受取配当金	589	397
物品売却益	39	29
受取保険金	17	42
金利スワップ評価益	-	134
その他	144	187
営業外収益合計	829	826
営業外費用		
支払利息	433	369
社債利息	373	246
金利スワップ評価損	160	-
その他	77	72
営業外費用合計	1,044	688
経常利益	5,849	8,897

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 79	1 168
投資損失引当金戻入額	20	20
貸倒引当金戻入額	358	645
特別利益合計	457	833
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 14	2 6
固定資産除却損	3 230	3 136
減損損失	4 29	4 21
投資有価証券評価損	515	90
ゴルフ会員権評価損	5	11
特別損失合計	795	266
税引前当期純利益	5,511	9,464
法人税、住民税及び事業税	2,180	4,080
法人税等調整額	6	377
法人税等合計	2,186	3,702
当期純利益	3,325	5,762

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		55,089	24.7	55,928	27.7
(うち退職給付費用)		(1,307)		(1,380)	
(うち賞与引当金繰入額)		(1,941)		(2,049)	
経費					
1 燃料油脂費		4,464		3,495	
2 修繕費		2,065		2,126	
3 減価償却費		7,885		7,418	
4 施設使用料		8,142		6,530	
5 租税公課		2,736		2,754	
6 備車費		58,110		48,000	
7 取扱手数料		71,189		63,436	
8 その他		13,199		12,561	
経費計		167,793	75.3	146,325	72.3
売上原価合計		222,882	100.0	202,253	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	30,310	30,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,310	30,310
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	37,104	37,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,104	37,104
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	37,108	37,107
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	37,107	37,107
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	6,630	6,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,630	6,630
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	8,328	8,294
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	24	34
固定資産圧縮積立金の取崩	58	76
当期変動額合計	34	41
当期末残高	8,294	8,252
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	44,000	44,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	44,000	44,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,136	7,736
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,804	2,166
当期純利益	3,325	5,762
固定資産圧縮積立金の積立	24	34
固定資産圧縮積立金の取崩	58	76
土地再評価差額金の取崩	45	1
当期変動額合計	1,599	3,639
当期末残高	7,736	11,375
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	65,096	66,661
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,804	2,166
当期純利益	3,325	5,762
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	45	1
当期変動額合計	1,565	3,597
当期末残高	66,661	70,259
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,322	10,275
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,955	8
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	1,952	7
当期末残高	10,275	10,282
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	124,192	123,804
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,804	2,166
当期純利益	3,325	5,762
自己株式の取得	1,955	8
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	45	1
当期変動額合計	387	3,589
当期末残高	123,804	127,394

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,930	3,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,218	521
当期変動額合計	4,218	521
当期末残高	3,712	4,233
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	26,084	26,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	1
当期変動額合計	45	1
当期末残高	26,039	26,038
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	34,015	29,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,263	519
当期変動額合計	4,263	519
当期末残高	29,751	30,271
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	158,207	153,556
当期変動額		
剰余金の配当	1,804	2,166
当期純利益	3,325	5,762
自己株式の取得	1,955	8
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	45	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,263	519
当期変動額合計	4,651	4,109
当期末残高	153,556	157,666



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3 たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>先入先出法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 981 874 1043"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)                      法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を7～17年としておりましたが、当期に取得した資産について、当事業年度より8～15年に変更しております。                      これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法によっております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15～31年	車両運搬具	3～6年	<p>有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左                      同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1005 1012 1324 1075"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>	建物	15～50年	車両運搬具	3～6年
建物	15～31年									
車両運搬具	3～6年									
建物	15～50年									
車両運搬具	3～6年									

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、当該変更による損益への影響はありません。</p> <p>同左</p>
6 収益の計上基準	<p>貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      金利スワップの一部については、特                      例処理を採用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段.....金利スワップ                      ヘッジ対象.....社債及び長期                      借入金                      ヘッジ方針                      デリバティブ管理規定に基づき、金                      利変動リスクを回避する目的で金                      利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      金利スワップについては、特例処理                      の要件を満たしているため、決算                      日における有効性の評価を省略し                      ております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p>
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>(1) 消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理                      は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」                      (企業会計基準第13号(平成5年6                      月17日(企業審議会第一部会)、平                      成19年3月30日改正))及び「リー                      ス取引に関する会計基準の適用指                      針」(企業会計基準適用指針第16号                      (平成6年1月18日(日本公認会計                      士協会 会計制度委員会)、平成19年                      3月30日改正))適用初年度開始前                      の所有権移転外ファイナンス・リー                      ス取引については、引き続き通常の                      賃貸借取引に係る方法に準じた会計                      処理によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社未収入金」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「関係会社未収入金」は2,599百万円であります。 (損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「寄付金」は2百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)														
1 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から、その回収可能性を勘案した上で、再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。なお、再評価の方法につきましては、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める方法に基づき、固定資産税路線価に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 45,587百万円	1 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から、その回収可能性を勘案した上で、再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。なお、再評価の方法につきましては、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める方法に基づき、固定資産税路線価に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 42,540百万円														
2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された以外の科目に含まれているものは、次のとおりであります。	2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された以外の科目に含まれているものは、次のとおりであります。														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,940百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,700百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,281百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,940百万円	短期貸付金	4,700百万円	買掛金	7,281百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,826百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,545百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,236百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,826百万円	短期貸付金	3,545百万円	買掛金	9,236百万円	短期借入金	3,800百万円
売掛金	3,940百万円														
短期貸付金	4,700百万円														
買掛金	7,281百万円														
売掛金	4,826百万円														
短期貸付金	3,545百万円														
買掛金	9,236百万円														
短期借入金	3,800百万円														

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>3 コミットメントライン契約関係</p> <p>当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成20年3月～平成23年3月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関10行と締結しております。当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	<hr/>		差引額	10,000百万円	<p>3 コミットメントライン契約関係</p> <p>当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成20年3月～平成23年3月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関10行と締結しております。当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">王子運送(株)</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>王子くびき運送(株)</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,940百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	<hr/>		差引額	10,000百万円	王子運送(株)	1,000百万円	王子くびき運送(株)	940百万円	<hr/>		計	1,940百万円
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																								
借入実行残高	百万円																								
<hr/>																									
差引額	10,000百万円																								
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																								
借入実行残高	百万円																								
<hr/>																									
差引額	10,000百万円																								
王子運送(株)	1,000百万円																								
王子くびき運送(株)	940百万円																								
<hr/>																									
計	1,940百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																						
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>南中部地区</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>熊本県植木町外 4件</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所については統括地区ごとに、遊休資産及び賃貸資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。                  その結果、南中部地区外 5 件について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地29百万円であります。                  また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p> <p>5 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">75,862百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	79百万円	その他	0百万円	計	79百万円	車両運搬具	9百万円	土地	5百万円	計	14百万円	建物	23百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	17百万円	工具、器具及び備品	18百万円	車両運搬具	7百万円	撤去費用	156百万円	その他	5百万円	計	230百万円	用途	種類	場所	合計 (百万円)	事業所	土地	南中部地区	16	遊休地	土地	熊本県植木町外 4件	12	合計			29	売上原価、販売費及び一般管理費	75,862百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は以下の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>熊本県熊本市外 6件</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所については統括地区ごとに、遊休資産及び賃貸資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。                  その結果、熊本県熊本市外 6 件の遊休地について、地価の著しい下落が認められたため、当該資産に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額21百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地21百万円であります。                  また、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p> <p>5 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">74,197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産の売却益</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	123百万円	その他	45百万円	計	168百万円	車両運搬具	6百万円	計	6百万円	建物	28百万円	構築物	8百万円	機械及び装置	49百万円	工具、器具及び備品	34百万円	車両運搬具	8百万円	撤去費用	7百万円	計	136百万円	用途	種類	場所	合計 (百万円)	遊休地	土地	熊本県熊本市外 6件	21	合計			21	売上原価、販売費及び一般管理費	74,197百万円	固定資産の売却益	123百万円
車両運搬具	79百万円																																																																																						
その他	0百万円																																																																																						
計	79百万円																																																																																						
車両運搬具	9百万円																																																																																						
土地	5百万円																																																																																						
計	14百万円																																																																																						
建物	23百万円																																																																																						
構築物	0百万円																																																																																						
機械及び装置	17百万円																																																																																						
工具、器具及び備品	18百万円																																																																																						
車両運搬具	7百万円																																																																																						
撤去費用	156百万円																																																																																						
その他	5百万円																																																																																						
計	230百万円																																																																																						
用途	種類	場所	合計 (百万円)																																																																																				
事業所	土地	南中部地区	16																																																																																				
遊休地	土地	熊本県植木町外 4件	12																																																																																				
合計			29																																																																																				
売上原価、販売費及び一般管理費	75,862百万円																																																																																						
車両運搬具	123百万円																																																																																						
その他	45百万円																																																																																						
計	168百万円																																																																																						
車両運搬具	6百万円																																																																																						
計	6百万円																																																																																						
建物	28百万円																																																																																						
構築物	8百万円																																																																																						
機械及び装置	49百万円																																																																																						
工具、器具及び備品	34百万円																																																																																						
車両運搬具	8百万円																																																																																						
撤去費用	7百万円																																																																																						
計	136百万円																																																																																						
用途	種類	場所	合計 (百万円)																																																																																				
遊休地	土地	熊本県熊本市外 6件	21																																																																																				
合計			21																																																																																				
売上原価、販売費及び一般管理費	74,197百万円																																																																																						
固定資産の売却益	123百万円																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	19,004	5,010	5	24,009

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 4,951千株

単元未満株式の買取りによる増加 59千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 5千株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	24,009	19	2	24,026

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両 運搬具 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)		車両 運搬具 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	3,741	6,659	173	10,574	取得価額 相当額	733	6,659	116	7,509
減価償却 累計額 相当額	3,360	2,639	100	6,100	減価償却 累計額 相当額	678	3,195	69	3,943
期末残高 相当額	381	4,019	73	4,473	期末残高 相当額	55	3,463	46	3,565
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によって算定しております。</p>					同左				
2 未経過リース料期末残高相当額等					2 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 904百万円					1年以内 627百万円				
1年超 3,569百万円					1年超 2,938百万円				
合計 4,473百万円					合計 3,565百万円				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法によって算定して おります。</p>					同左				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				
支払リース料 1,769百万円					支払リース料 833百万円				
減価償却費相当額 1,769百万円					減価償却費相当額 833百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					同左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左				
5 オペレーティング・リース取引					5 オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				
借手側					借手側				
1年以内 1,795百万円					1年以内 1,795百万円				
1年超 13,126百万円					1年超 13,126百万円				
合計 14,921百万円					合計 14,921百万円				



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	30
計	30

(注) 上記については、市場価額がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産 流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">965百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">770百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,122百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産 固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,426百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">986百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">5,715百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,820百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,988百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">6,988百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,122百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債 固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,631百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">2,014百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,736百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,567百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">6,988百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,579百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,579百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,457百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	798百万円	未払事業税	129百万円	その他	965百万円	評価性引当額	770百万円	計	1,122百万円	退職給付引当金	6,426百万円	貸倒引当金	38百万円	投資有価証券評価減	986百万円	その他有価証券評価差額金	188百万円	土地減損損失	5,715百万円	その他	452百万円	評価性引当額	6,820百万円	計	6,988百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	6,988百万円	計	百万円	繰延税金資産合計	1,122百万円	固定資産圧縮積立金	5,631百万円	退職給付信託設定益	2,014百万円	その他有価証券評価差額金	1,736百万円	その他	184百万円	計	9,567百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	6,988百万円	計	2,579百万円	繰延税金負債合計	2,579百万円	差引：繰延税金負債純額	1,457百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産 流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">842百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">714百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産 固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,507百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,006百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">5,648百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">518百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,774百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,082百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">7,082百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債 固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,603百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">2,014百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,781百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,584百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">7,082百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,502百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,502百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,185百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	842百万円	未払事業税	269百万円	その他	714百万円	評価性引当額	509百万円	計	1,316百万円	退職給付引当金	6,507百万円	貸倒引当金	46百万円	投資有価証券評価減	1,006百万円	その他有価証券評価差額金	128百万円	土地減損損失	5,648百万円	その他	518百万円	評価性引当額	6,774百万円	計	7,082百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	7,082百万円	計	百万円	繰延税金資産合計	1,316百万円	固定資産圧縮積立金	5,603百万円	退職給付信託設定益	2,014百万円	その他有価証券評価差額金	2,781百万円	その他	184百万円	計	10,584百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	7,082百万円	計	3,502百万円	繰延税金負債合計	3,502百万円	差引：繰延税金負債純額	2,185百万円
賞与引当金	798百万円																																																																																																				
未払事業税	129百万円																																																																																																				
その他	965百万円																																																																																																				
評価性引当額	770百万円																																																																																																				
計	1,122百万円																																																																																																				
退職給付引当金	6,426百万円																																																																																																				
貸倒引当金	38百万円																																																																																																				
投資有価証券評価減	986百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	188百万円																																																																																																				
土地減損損失	5,715百万円																																																																																																				
その他	452百万円																																																																																																				
評価性引当額	6,820百万円																																																																																																				
計	6,988百万円																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	6,988百万円																																																																																																				
計	百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,122百万円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	5,631百万円																																																																																																				
退職給付信託設定益	2,014百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,736百万円																																																																																																				
その他	184百万円																																																																																																				
計	9,567百万円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	6,988百万円																																																																																																				
計	2,579百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	2,579百万円																																																																																																				
差引：繰延税金負債純額	1,457百万円																																																																																																				
賞与引当金	842百万円																																																																																																				
未払事業税	269百万円																																																																																																				
その他	714百万円																																																																																																				
評価性引当額	509百万円																																																																																																				
計	1,316百万円																																																																																																				
退職給付引当金	6,507百万円																																																																																																				
貸倒引当金	46百万円																																																																																																				
投資有価証券評価減	1,006百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	128百万円																																																																																																				
土地減損損失	5,648百万円																																																																																																				
その他	518百万円																																																																																																				
評価性引当額	6,774百万円																																																																																																				
計	7,082百万円																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	7,082百万円																																																																																																				
計	百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,316百万円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	5,603百万円																																																																																																				
退職給付信託設定益	2,014百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,781百万円																																																																																																				
その他	184百万円																																																																																																				
計	10,584百万円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	7,082百万円																																																																																																				
計	3,502百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	3,502百万円																																																																																																				
差引：繰延税金負債純額	2,185百万円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1)連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	602.55円	1株当たり純資産額	618.72円
1株当たり当期純利益金額	12.97円	1株当たり当期純利益金額	22.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	153,556	157,666
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	153,556	157,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	254,842	254,825

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,325	5,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,325	5,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	256,340	254,832
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	(新株予約権付社債) 2025年満期ユーロ円建転換 制限条項付転換社債型新株 予約権付社債(額面金額 500万円) この詳細については、第4 提出会社の状況1株式等の 状況(2)新株予約権等の 状況に記載のとおりであり ます。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	2,000,000	7,490
		近畿日本鉄道(株)	10,520,000	3,061
		(株)長府製作所	692,050	1,512
		(株)広島銀行	3,503,606	1,383
		(株)日立物流	1,038,210	1,367
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,418,000	1,184
		日本興亜損害保険(株)	1,237,713	726
		イオン(株)	660,306	700
		(株)中国銀行	480,000	605
		イオン銀行(株)	10,000	500
		関西電力(株)	232,600	498
		(株)ワコール	426,000	497
		東京電力(株)	197,600	492
		野村ホールディングス(株)	536,000	369
		その他105銘柄	7,513,162	4,064
計		31,465,247	24,454	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (2銘柄)	222,016,813	156
計			222,016,813	156

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	161,645	42	54	161,633	100,175	3,654	61,458
構築物	18,744	61	65	18,740	15,631	425	3,108
機械及び装置	24,056	84	500	23,641	21,025	659	2,616
車両運搬具	15,922	2,704	1,303	17,324	14,460	2,017	2,864
工具、器具及び 備品	10,856	520	808	10,568	8,790	697	1,778
土地	164,939	3	97 (21)	164,844			164,844
建設仮勘定	2,256	1,210	40	3,426			3,426
有形固定資産計	398,421	4,628	2,870 (21)	400,179	160,082	7,454	240,097
無形固定資産							
借地権	907			907			907
ソフトウェア	1,401	153	146	1,408	861	239	546
その他	613	0		614	471	8	143
無形固定資産計	2,922	154	146	2,930	1,333	248	1,597
長期前払費用	499	25	127	397	226	26	170
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 主な増減は次のとおりであります。

- (1) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- (2) 建物の増加は、イオン関東RDCの増設であります。
- (3) 建物の減少は、渋谷営業所の除却であります。
- (4) 機械及び装置の増加は、イオン川崎RDCの自動荷捌機の増設であります。
- (5) 車両運搬具の増加は、営業大型車435台、営業小型車1,126台及び特殊車ほか46台の購入であります。
- (6) 車両運搬具の減少は、営業大型車119台、営業小型車396台及び特殊車ほか83台の売却であります。
- (7) 工具、器具及び備品の増加は、サーバー17台及び楽々292スーパースター179台の設置であります。
- (8) 工具、器具及び備品の減少は、楽々292スーパースター1,353台の除却であります。
- (9) 土地の増加は、大野城営業所の収用による換地であります。
- (10) 土地の減少は、大野城営業所の売却及び熊本県熊本市の遊休地の売却であります。
- (11) 建設仮勘定の増加は、藤沢支店の事業用地の購入及びイオンさいたまXDの冷凍冷蔵設備の新設であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	2,136	108	65	734	1,445
投資損失引当金(注2)	160			20	140
賞与引当金	1,973	2,083	1,973		2,083

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、東北福山通運㈱、南東北福山通運㈱及びジェイロジスティクス㈱の業績回復による取崩645百万円及び洗替によるもの89百万円であります。

2 投資評価引当金の当期減少額「その他」は、ジェイロジスティクス㈱の業績回復により取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	375
預金の種類	
普通預金	20,251
自由金利型定期預金	5,050
別段預金	12
計	25,314
合計	25,689

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シーピー化成(株)	232
ザ・バック(株)	179
リョービ(株)	90
トッパン・フォームズ東海(株)	55
リョービ販売(株)	50
その他	1,823
合計	2,432

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	816
平成22年5月満期	727
平成22年6月満期	617
平成22年7月満期	253
平成22年8月満期	16
合計	2,432

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大創産業	1,772
イオングループ(イオン(株)、日本トランスシティ(株)外)	1,715
(株)ファーストリテイリング	541
日立物流グループ(株)日立物流、西関東日立物流サービス(株)外)	420
三菱電機グループ(三菱電機(株)、三菱電機ロジスティクス(株)外)	218
その他	19,137
合計	23,804

(注) 関係会社に対する売掛金で主なものは次のとおりであります。

九州福山通運(株)1,073百万円、四国福山通運(株)604百万円、南九州福山通運(株)453百万円、王子運送(株)432百万円、甲信越福山通運(株)363百万円

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
22,541	224,591	223,327	23,804	90.4	37.7

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

貯蔵品

品名	金額(百万円)
燃料及び油脂	309
その他	147
合計	456



支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
五洋建設(株)	463
川元運送(有)	119
伊藤忠紙パルプ(株)	113
浮羽運輸(株)	76
リソーロジック(株)	74
その他	671
合計	1,518

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	450
平成22年5月満期	874
平成22年6月満期	151
平成22年7月満期	42
合計	1,518

買掛金

相手先	金額(百万円)
昭和シェル石油(株)	1,432
(株)肥後産業	244
日本フレートライナー(株)	206
法成寺運輸(有)	173
倉本運送(株)	128
その他	16,075
合計	18,262

(注) 関係会社に対する買掛金で主なものは次のとおりであります。

ジェイロジスティクス(株)1,396百万円、九州福山通運(株)1,036百万円、王子運送(株)821百万円、四国福山通運(株)660百万円、東北福山通運(株)659百万円

転換社債型新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債	23,502

長期借入金

相手先	金額(百万円)
-----	---------

第2回シンジケートローン	7,000
(株)広島銀行	7,000
三菱UFJ信託銀行(株)	5,800
日本生命保険相互会社	3,000
(株)中国銀行	1,800
その他	5,000
合計	29,600

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
再評価に係る繰延税金負債	31,547

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 <a href="http://www.fukutsu.co.jp">http://www.fukutsu.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 会社法第194条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第61期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第61期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂 正報告書及び確認書	事業年度 (第61期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年7月6日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の訂 正報告書及び確認書	事業年度 (第61期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年8月10日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	(第62期第1四半期) (第62期第2四半期) (第62期第3四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出 平成21年11月13日 関東財務局長に提出 平成22年2月15日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の規定に基づく臨時報告書		平成22年2月19日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況 報告書			平成21年7月7日 関東財務局長に提出
(8) 発行登録書(株券、社債 券等)及びその添付書類			平成21年7月16日 関東財務局長に提出
(9) 訂正発行登録書	平成21年7月16日提出の発行登録書(株券、社 債券等)及びその添付書類に係る訂正発行登 録書		平成21年8月10日 平成21年8月11日 平成21年11月18日 平成22年2月15日 平成22年2月19日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

福山通運株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 一 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福山通運株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、福山通運株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

福山通運株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 一 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福山通運株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、福山通運株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

福山通運株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

福山通運株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 一 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。